

論文

「都心回帰」下の大阪市の都心地区における 地域生活と住民意識

——北区済美地区での調査を通じて——

丸山真央¹⁾・岡本洋一²⁾

要約：大阪市でも 2000 年代に入って、それまで減少傾向にあった都心部の人口が、再び増加に転じる「都心回帰」が顕著になってきた。我々は、そうした人口動向が顕著な都心地区のひとつに焦点をあてて、住民を対象とする質問紙調査を実施した。調査では、新旧住民の社会的背景、都心居住の実態、近隣関係、町会の加入・参加状況、コミュニティ意識などを尋ねた。分析では、「都心回帰」以前からの居住層と近年の流入層を、住宅所有・非所有別に分け、4つの各住民層の特徴を明らかにした。その結果、近年流入した住宅所有層は、地付層に比べて所得階層が高く、地区の階層変動が起こっていることが示唆された。また、新規定着層は定住志向が強く、コミュニティ志向もそれなりにあるが、町会への参加は低調であることが明らかになった。

キーワード：都心回帰、都心、コミュニティ、大阪市、住民意識

目次

1. 課題と方法
 - 1-1. 都心コミュニティの社会学——研究の文脈
 - 1-2. 本稿の課題
 - 1-3. 調査方法
2. 調査地域の概況
3. 住民層
 - 3-1. 住民層の分類
 - 3-2. 各住民層の特徴
4. 都心居住をめぐって
 - 4-1. 居住満足度と定住志向
 - 4-2. 集合住宅居住者の分析
5. 近隣関係
 - 5-1. 近所づきあい
 - 5-2. 町会役員とのネットワーク
6. 町会
 - 6-1. 町会の加入状況
 - 6-2. 町会の活動・行事への参加状況

1) 同志社大学社会学部嘱託講師、滋賀県立大学人間文化学部准教授

2) 同志社大学大学院社会学研究科博士後期課程

*2014年6月30日受付、2014年7月1日掲載決定

- 6-3. 町会に求めること
- 7. 地域情報の入手方法
- 8. コミュニティ意識
 - 8-1. 回答分布
 - 8-2. 属性別にみたコミュニティ意識
 - 8-3. 町会加入状況と住民層別にみたコミュニティ意識
 - 8-4. 小括
- 9. まちづくりをめぐる意識
 - 9-1. 地域のイメージ
 - 9-2. 居住スタイルをめぐる価値観
 - 9-3. 町並みをめぐる意見
- 10. 地域の将来像
- 11. まとめに代えて
資料

1. 課題と方法

1-1. 都心コミュニティの社会学——研究の文脈

戦後日本の社会学におけるコミュニティ研究が、大都市の郊外地区を主な対象にして展開してきたのは周知のとおりである。ある時期以降、インナーシティ問題などとの関連から、インナーエリアや遷移地帯と呼ばれる都心周辺地区を対象とする研究蓄積も進められてきた。しかし、それらと対照的に、都心地区にかんしては、コミュニティ研究の組上にのぼることは少なかった。

とはいえ、都心地区のコミュニティ研究が皆無だったわけではない。たとえば、奥田道大は1980年代、東京・大阪の都心地区に注目して、その町内会やコミュニティに関するいくつかの先駆的な業績を残している（奥田1983：X，1985，1993：Ⅲ章など）。また、大阪にかんしては、ほぼ同時期かそれよりやや早い時期に、山本登らが都心地区のコミュニティの実証研究をおこなっている（山本登1977，1985 a，1985 b，1985 c；倉田1980；山本剛1981など）。

この時期に都心地区のコミュニティが注目されたのには、いわゆる「ドーナツ化」という背景があった。都市化の進展に伴って、都市そのものが巨大化し、中枢管理機能が集積するようになった。そこにおいて都心地区では業務空間化が進んだ。都心から居住機能が失われ、昼間人口の著増と対照的に夜間人口の激減がみられるようになった。こうした常住人口の減少、無住化は「大都市の過疎現象」と呼ばれたが、それによって都心地区の既存のコミュニティは崩壊ないしは変質していった。そうしたなかで、たとえば奥田は、都心地区の町内会において、一般世帯だけでなく法人会員が増えていくことに注目し、都心社会の「法人社会化」という指摘をおこなった（奥田1993）⁽¹⁾。

その後、日本経済はバブル景気に突入し、都心部は地価の高騰に見舞われることとな

った。この時期、浦野正樹、横田尚俊、麦倉哲、海野和之らは、土地問題に注目しながら、東京の都心地区のコミュニティの変化を記録している（横田 1990, 1992；浦野ほか 1993；浦野ほか 1994 など）。土地問題は、都心地区の無住化をいっそう加速させた。町内会のなかには、地上げや再開発に抵抗するものもあった。しかし、不在地主化が進み、利害調整も一筋縄ではいかなかったことから、そうした例はごく少数にとどまったようである。多くのところでは、地区の常住人口の激減によって、コミュニティは崩壊し、町内会も衰退していった。

そうした都心地区では、町内会の構成員に法人を加える動きがさらに進んだ。少しあとの時期ではあるが、1990年代の半ばに名古屋市の都心部で調査をおこなった松本康らは、住民と事業所をつくる町内会やコミュニティの実態を明らかにした（松本・安藤・川北 1997；石原 1997）。

他方で、バブル期に都心部では大規模再開発も盛んに進められた。園部雅久や有末賢らは、東京都心の湾岸部の再開発プロジェクトで建設された大規模集合住宅の調査をおこなった。今からみれば、都心部から居住機能が喪失してゆくというそれまでの趨勢を大きく転換させる、そのきわめて初期の事例がそこで観察されていたといえるだろう。園部や有末らは、都心部に新たに埋め込まれた居住空間に注目して、そこでの住民間の分断やコミュニティ形成の萌芽をみている（園部 1993, 2001：8章；立山 1993；天野 1993；高木 2012；有末 1999：8～10章）。

1990年代末から2000年代にかけて、日本の主要な大都市では、都心部の人口が減少から再増加へと転じる、「都心回帰」や「再都市化」と呼ばれる変化がみられるようになった。こうした変化のもとでの都心地区のコミュニティの実態に関する調査・研究は、現在蓄積が進みはじめたところである。日本の大都市のなかでそうした変化が最も早くあらわれた東京にかんしては、和田清美が千代田区などのいくつかの地区の実態を報告している。人口は再増加しはじめたが、集合住宅の住民と既存の住民との間に溝があり、コミュニティの形成ないし再生にはいたっていないとしている（和田 2006：119-32）⁽²⁾。

1-2. 本稿の課題

大阪市でも、2000年代に入るあたりから、それまで減少基調が続いていた都心6区の人口が再増加に転じるようになった。そうした変化の背景となっているのが、脱工業化や企業のリストラクチャリングによって生じるなどした用地への中高層マンションの建設ラッシュである。それによって都心地区には新規来住者が大量流入し、都心地区の人口増の要因となっている（徳田・妻木・鯨坂 2009）。

都心地区において、人口の量的な変化（減少から再増加へ）と質的な変化（異質な社

会層の混住化)が生じた結果として、既存の地域コミュニティはどのように変化するか。こうした関心から、筆者らは、大阪の都心地区のいくつかを対象にして調査研究を進めてきたところである(鯉坂ほか 2010; 鯉坂ほか 2011; 鯉坂・徳田 2011; 鯉坂 2013 a, 2013 b)⁽³⁾。

そのひとつとして、JR 大阪駅の徒歩圏にある北区済美地区を対象にした調査研究を実施してきた。済美地区については後述するが、この地区の町内会の役員層を対象に実施したインタビュー調査と質問紙調査をもとに、都心地区の地域住民組織の一例をすでに報告した(丸山・岡本 2013)。本稿では、同じ済美地区において、住民を対象に実施した質問紙調査の結果を整理し、新旧住民の社会的背景、都心居住の実態、近隣関係、町会の加入・参加状況、コミュニティ意識をはじめとする諸意識・価値観などを明らかにすることを目的とするものである。

本稿での記述と分析の論点は、次の2つに絞っておくこととしたい。まず第1に、大阪における「都心回帰」の担い手の社会的特徴にかんする論点である。たとえば、東京都心の集合住宅居住者の研究では、その社会的な特徴として、比較的高階層(「アップーミドル層」)であり、特有のライフスタイルをもっていることが指摘されてきた(園部 1993 など)。こうした階層的、ライフスタイル上、価値意識面での特徴が、大阪の「都心回帰」の担い手層にもみられるのかどうか。とくに階層にかんしては、ジェントリフィケーション論をめぐる重要な論点でもある。われわれの調査では、ライフスタイルや価値意識に関する質問項目はそれほど多くないが、階層上の特徴と、次に述べる地域参加やコミュニティ意識を中心に検討することとしたい。

第2の論点は、こうした新住民と既存の旧住民の間に、地域参加やコミュニティ意識において、どのような異同がみられるのかという関心である。「都心回帰」が進むことで、既存の地域コミュニティはどのように変化するか。新旧住民の間には何らかの地域的なつながりが生まれているのか、いないのか。コミュニティ論の系譜に位置づけられるべき論点である。

1-3. 調査方法

我々は、大阪市北区済美地区を対象に、2012年7月から9月にかけて、以下の方法で質問紙調査を実施した⁽⁴⁾。

まず、調査対象者の抽出を、大阪市北区選挙管理委員会の選挙人名簿を使って系統抽出でおこなった。大阪市の選挙人名簿は投票区ごとに調製されており、投票区はおおむね(旧)小学校区=連合町内会のエリアに重なる。したがって済美投票区=済美連合振興町会のエリア=済美地区となるから、済美投票区の選挙人名簿登録者を母集団とした。選挙人名簿を閲覧した2012年7月4日時点の名簿は同年6月2日調製のもので、

済美投票区の登録者数は4,797人だった。ここから閲覧日現在20歳以上80歳未満の男女を5人間隔（抽出確率20%）で959人抽出した。

同年7月末にこの959人に質問紙を郵送した。しかし不達が99人と多かった。北区選挙管理委員会事務局によると、閲覧用の選挙人名簿では中小規模の集合住宅の居住者は建物名と部屋番号が省略されている。そのため不達が増えたと推測される。そこで不達分99件については、大阪府北区役所で住民基本台帳を閲覧して正確な住所を検索した。これにより建物名・部屋番号が判明した69人にたいして8月末に質問紙を再送付した。

督促状は、選挙人名簿閲覧分（不達分を除く）のうち8月末までに質問紙が未回収だった628人に送付した。住民基本台帳閲覧分については、9月末までに未回収だった60人に送付した。

最終的に回収された有効票は270、有効回収率は28.15%である。

回収された標本が、実際の済美地区の人口構成と比べてどのような偏りをもつのかを示しておく。表1-1は2010年の国勢調査での済美地区の人口と本調査回答者の性別・年代の割合を示したものである。これによると、実際の人口と比べて回答者の割合が高いのは、男性では60代、女性では30代から70代である。実際より割合が低いのは、男性では20代から50代、女性では20代である。

表1-1 本調査の回答者の性別・年代別の構成比（国勢調査の結果との比較）

	回答者	国勢調査（2010年）
男 20代	5.6%▼	9.2%
30代	6.7%▼	12.4%
40代	7.4%▼	8.8%
50代	4.8%▼	6.9%
60代	8.1%△	6.6%
70代	3.3%▼	4.0%
女 20代	8.1%▼	12.9%
30代	14.4%△	11.8%
40代	15.9%△	7.9%
50代	8.9%△	6.0%
60代	7.4%△	7.1%
70代	7.4%△	6.1%
欠損値	1.9%	
合計	100.0%	100.0%

注：国勢調査（2010年）の結果は、済美8町丁目の合算値。△は、国勢調査の結果より本調査の回答者のほうが割合の高い層。▼は、国勢調査の結果より本調査の回答者のほうが割合の低い層。

2. 調査地域の概況

済美地区は大阪駅の北東0.5km～1kmほどに位置し、旧済美小学校の学区である。

同小学校はすでに閉校しているが、今も連合町内会（済美連合振興町会）の地区として地域的まとまりがある。住居表示だと北区中崎 1～3 丁目、中崎西 1～4 丁目、万歳町の全部と扇町 2 丁目の一部にあたる。

済美地区のほぼ中央には、東梅田駅から大阪市営地下鉄谷町線で 1 駅目の中崎町駅がある。

この地区は、梅田の繁華街から近い割に、戦前からの長屋が残り、古い住宅街の様相を呈している。また家々の間に路地が走り、独特の景観をつくっている。2000 年ごろから、こうした長屋を改造（リノベーション）した若者向けの雑貨店、古着屋、飲食店が相次いで開店した。こうしたことから、「昭和レトロな町」としてテレビや情報誌でとりあげられることが増え、平日の夕方や週末には町歩きや買い物を楽しむ若者の姿が目立つようになった（同志社大学社会学部社会学科編 2011 を参照）。

済美地区の人口や世帯の状態は、別稿（丸山・岡本 2013）で整理したので、ここでは要点のみをまとめておく。2010 年国勢調査によると、この地区の人口は 5,965 人、世帯数は 3,921 世帯である。2000 年の国勢調査の時点では人口は約 4 千人だったから、2000 年代初頭の 10 年間に人口が 1.5 倍に増えたことになる。これは大規模・高層の集合住宅の建設が相次いだことが主要因とみられる。

済美地区の人口構成の特徴としては、大阪市全体と比較して、年少人口比率が小さいこと、単身世帯や夫婦のみ世帯が多いことが挙げられる。ただ近年では年少人口比率が上がりつつある。これは家族向けの集合住宅の供給が増えたことと関連しているとみられる。

3. 住民層

3-1. 住民層の分類

調査データの分析に際して、住宅の所有形態と居住年数の 2 つを基準として、調査回答者を 4 つのグループに分類しよう。

住宅の所有形態別の内訳をみておくと、「分譲マンション」が最も多く有効回答の 36.3%、次いで「賃貸マンション・アパート（民間）」29.6%、「一戸建て（持家）」21.1%、「一戸建て（借家）」6.3%、「給与住宅（社宅・官舎など）」1.9%、「公営・公団賃貸住宅」（1.5%）となっている。これを整理すると、住宅所有層（「一戸建て（持家）」と「分譲マンション」の計）は 58.3%、住宅非所有層（「一戸建て（借家）」「賃貸マンション・アパート（民間）」「公営・公団賃貸住宅」「給与住宅（社宅・官舎など）」「長屋」の計）は 41.7% である。住宅の形状別に整理しなおすと、集合住宅居住者（「分譲マンション」「賃貸マンション・アパート（民間）」「公営・公団賃貸住宅」「給与住宅（社

宅・官舎など)」の計)が全体の69.3%にのぼる。一戸建て居住者(「一戸建て(持家)」「一戸建て(借家)」の計)は27.4%である。

次に、居住年数は、年月を答えてもらったものを分類すると、「2年未満」21.1%、「2年以上5年未満」24.4%、「5年以上10年未満」14.1%、「10年以上20年未満」18.1%、「20年以上」21.1%である。5年未満が回答者の半数近くを占め、10年未満まで含めると60.8%にのぼる。なお、有効回答全体の平均居住年数は13.2年、中央値は6.5年である。

住宅の所有形態と居住年数の2つの変数を用いて、「持家層/借家層」と「居住年数10年未満(新住民)/10年以上(旧住民)」という組みあわせで4つの住民層に分類した。居住年数10年を分類基準にしたのは、済美地区で人口が減少から再増加に転じる「都心回帰」が顕著になったのが、おおよそそのあたりの時期であり、「都心回帰」に伴う流入層を析出するためである。

この分類の結果は表3-1のとおりである。「都心回帰」以前からの定着層である「旧住民・持家」層は全体の28.0%、「都心回帰」以前から居住するが住宅を所有しない「旧住民・借家」層は10.3%、「都心回帰」に伴って流入した分譲マンション居住者層にあたる「新住民・持家」層は30.3%、「都心回帰」が顕著になったあとに流入した住宅非所有層の「新住民・借家」層は31.4%という構成である。

表3-1 住宅の所有形態と居住年数による4つの住民層

		居住年数		合計
		旧住民(居住10年以上)	新住民(居住10年未満)	
住宅の所有形態	持家	73 (28.0%) 「旧住民-持家」層	79 (30.3%) 「新住民-持家」層	152 (58.2%)
	借家	27 (10.3%) 「旧住民-借家」層	82 (31.4%) 「新住民-借家」層	109 (41.8%)
合計		100 (38.3%)	161 (61.7%)	261 (100.0%)

3-2. 各住民層の特徴

4つの住民層がどのように構成されているのかを示したのが表3-2である。これに沿ってそれぞれの住民層の特徴を素描してみよう。

「旧住民-持家」層

この層の6割近くが戸建、4割強が集合住宅に居住している。平均居住年数は29.1年で、4つの層のなかで最も長い。居住年数から推測されるとおり、若い世代が少なく、高齢世代が占める割合が高いのがこの層の特徴といえる。20代以下の比率は全体平均の3分の1程度であり、50代以上は全体平均を上回っている。とくに70代以上の比率

表 3-2 4つの住民層の特徴

		旧住民－持家	旧住民－借家	新住民－持家	新住民－借家	全体
住宅	戸建の持家	57.5%	--	17.7%	--	21.5%
	戸建の借家・長屋	--	48.1%	--	9.8%	8.0%
	分譲の集合住宅	42.5%	--	82.3%	--	36.8%
	賃貸の集合住宅	--	51.9%	--	90.2%	33.7%
	計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
住宅の平均面積（平米）		76.3	57.8	69.0	53.2	65.2
平均居住年数（年）		29.1	26.3	3.8	3.1	13.0
性別	男	38.0%	44.4%	32.9%	37.0%	36.8%
	女	62.0%	55.6%	67.1%	63.0%	63.2%
	計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
年齢	20代以下	4.2%	--	11.4%	32.1%	14.7%
	30代	5.6%	3.7%	32.9%	29.6%	21.3%
	40代	19.7%	22.2%	25.3%	25.9%	23.6%
	50代	22.5%	22.2%	13.9%	3.7%	14.0%
	60代	18.3%	29.6%	13.9%	8.6%	15.1%
	70代以上	29.6%	22.2%	2.5%	--	11.2%
	計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
平均年齢（歳）		57.9	58.7	43.7	37.0	47.1
出身地	町内・校区内	33.8%	22.2%	6.3%	1.2%	14.0%
	大阪市内	14.1%	25.9%	24.1%	12.3%	17.8%
	大阪市外	52.1%	51.9%	69.6%	86.4%	68.2%
	計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
職業（現職）	経営者・役員	4.2%	--	5.1%	7.6%	5.1%
	被用者（管理職）	11.1%	3.7%	8.9%	7.6%	8.6%
	被用者（常雇で非管理職）	13.9%	14.8%	32.9%	38.0%	27.2%
	被用者（非常雇）	11.1%	7.4%	15.2%	16.5%	13.6%
	自営業・家族従業員	22.2%	18.5%	10.1%	7.6%	13.6%
	無職	36.1%	51.9%	25.3%	19.0%	29.2%
	学生	1.4%	3.7%	2.5%	3.8%	2.7%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
世帯構成	単身	17.8%	40.7%	15.2%	51.9%	29.8%
	夫婦のみ	21.9%	18.5%	39.2%	26.6%	28.3%
	夫婦と未婚の子	47.9%	18.5%	38.0%	16.5%	32.2%
	その他	12.3%	22.2%	7.6%	5.1%	9.7%
	計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
世帯収入	300万円未満	25.7%	59.3%	15.3%	31.6%	28.2%
	300～599万円	47.1%	18.5%	37.5%	25.0%	34.3%
	600～999万円	17.1%	22.2%	26.4%	27.6%	23.7%
	1千万円以上	10.0%	--	20.8%	15.8%	13.9%
	計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
平均世帯収入（万円）		539.3	379.6	711.1	617.1	596.3

注：「住宅の平均面積」は各選択肢に次の値を割りあてて算出した。「40㎡未満」=40、「40～60㎡未満」=50、「60～80㎡未満」=70、「80～100平米未満」=90、「100㎡以上」=100。

「平均世帯収入」は各選択肢に次の値を割りあてて算出した。「200万円未満」=200、「200万円以上～300万円未満」=250、「300万円以上～400万円未満」=350、「400万円以上～600万円未満」=500、「600万円以上～800万円未満」=700、「800万円以上～1000万円以上」=950、「1000万円以上～1500万円未満」=1250、「1500万円以上」=1500。

は全体平均の3倍に近い。平均年齢は「旧住民－借家」層に次いで最も高く、57.9歳である。地元（町内・校区内）出身者率が高いのもこの層の特徴であり、3分の1以上が地元出身である。ただ半数強は市外出身であり、居住年数が長い「旧住民」であるものの地付というわけではない。職業上の特徴としては、ほかの層に比べて勤め人が少ない一方、自営業率が4つの層のなかで最も高い。単身者の割合は低く、夫婦と未婚の子の世帯が半数近くを占めている。世帯収入は300～600万円程度が半数強を占めており、平均収入額は全体の平均程度である。「家族持ちの中高年の自営業者」というのがこの層の平均的特徴といえそうである。

「旧住民－借家」層

この層は戸建・長屋の居住者と集合住宅の居住者が半々という構成である。平均居住年数は26.3年で、「旧住民－持家」層に次いで長い。20代以下はおらず、30代もごくわずかである。60代以上が過半数を占めており、平均年齢は4つの層のなかで最も高い58.7歳である。地元（町内・校区内）出身者率は2割程度だが、大阪市内出身が4分の1程度いる。職業をみると、「経営者・役員」や「管理職」がきわめて少なく、管理職以外の被用者が占める割合も全体平均よりかなり低い。その反面、無職者の占める率が高い。世帯構成は単身者率が高いという特徴がある。世帯収入をみると、300万円未満が6割を占めており、1千万円以上はゼロである。平均世帯収入は4つの層で最も少なく、全体平均の3分の2程度しかない。高齢、無職、単身、低収入というのがこの層の特徴といえる。

「新住民－持家」層

平均居住年数が4年弱と短いのがこの層の特徴である。8割以上が集合住宅居住者である。2000年代以降この地区に増加している中高層の分譲マンションの居住者とみてよいだろう。40代以下が7割を占めており、60代以上は2割に満たない。平均年齢は「旧住民－持家」層、「旧住民－借家」層より15歳以上若く、43.7歳である。地元（町内・校区内）出身者率は6%程度しかなく、大阪市内出身者が24%、市外出身者が7割を占めている。地元出身ではなく外からこの地区に移り住んだ層とってよいだろう。「経営者・役員」「管理職」はそれほど多いわけではなく、両者をあわせても14%程度で、この地区の平均程度である。その反面、管理職ではない被用者の比率が高く、常雇・非常雇をあわせると半数近くに上る。自営業者は1割程度しかいない。世帯構成上の特徴としては、夫婦のみ、夫婦と未婚の子がそれぞれ4割ずつで、単身者率はほかの3つの層に比べて最も低い。世帯収入は平均700万円を超えており、4つの層のなかで最も高収入である。年収1千万円以上も2割以上いる。「近年この地区に建設されている中高層の分譲マンションに地区外から移り住んできた比較的若いサラリーマンの夫婦世帯ないし幼い子のいる核家族世帯」というのがこの層の平均像といえよう。

「新住民－借家」層

この層の9割は集合住宅に住んでおり、平均居住年数は3年と短い。20代以下が占める割合は3割強と4つの層のなかでは最も高く、30代の比率も3割と高い。60代以上は1割強しかいない。平均年齢は37.0歳であり、4つの層のなかで最も低い。地元（町内・校区内）出身はほとんどおらず、9割近くが大阪市外からの流入者である。「経営者・役員」「管理職」率は低く、管理職以外の被用者率が半数強にのぼる。若いといっても学生が占める割合は低く、比較的若いサラリーマン層が中心とみられる。単身者率が5割を超えているのもこの層の際立った特徴である。世帯収入は平均617万円で、「新住民－持家」層ほどではないが、「旧住民」層に比べて高い。だが、300万円未満が3割を占めており、所得階層は必ずしも全般に高いというわけではなさそうである。「市外から流入してきて賃貸マンションやアパートに住む若いサラリーマンの単身者」というのがこの層の平均的な姿といってよいだろう。

4. 都心居住をめぐって

4-1. 居住満足度と定住志向

都心居住について住民がどの程度満足しているのかをみてみよう。調査では、住宅と近隣環境の2点に分けて尋ねた。住宅については「現在のお住まいの住み心地はいかがですか」と5件法で尋ねたところ、「満足している」と「まあまあ満足」をあわせて87.4%にのぼった。近隣環境についても同様に「近隣地区の全体的な住環境・生活の利便性はいかがですか」と5件法で尋ねたところ、「満足している」と「まあまあ満足」をあわせて97.4%にのぼった。全体として居住満足度はきわめて高いといえよう。

住民層別にみると、住み心地の満足度は、「旧住民」層に比べて「新住民」層のほうが高い。また「持家」層のほうが「借家」層よりも高い。それでも4類型中で最低の「旧住民－借家」層でも、満足と感じる割合は7割を超えている。近隣環境の満足度は、4つの層のいずれも9割以上が満足を感じており、住民層による差はほとんどみられない（表4-1）。

表 4-1 居住満足度と定住志向

	住宅の満足*	近隣環境の満足	定住志向**
旧住民－持家層	83.1%	98.6%	94.5%
旧住民－借家層	74.1%	92.6%	88.9%
新住民－持家層	94.9%	98.7%	97.5%
新住民－借家層	90.2%	96.3%	75.6%

注：** $p < .01$, * $p < .05$

こうした高い満足度は、定住志向につながっているとみられる。「あなたは今後も現在のお住まいに住み続けたいとお考えですか」という質問にたいして、「住み続けたい」43.7%、「当面は住み続けたい」45.6%であり、両者をあわせると89.3%が定住志向をもっているという結果である。

住民層別にみると、「当面は」を含めて「住み続けたい」と考えているのは、「新住民－持家」層が最も多く9割を超えている。「旧住民－持家」層も次いで高く、やはり9割を超えている。「旧住民－借家」層は9割をやや切るが、それでも以上の3つの層は定住志向がきわめて強い。それにたいして「新住民－借家」層は75.6%であり、この層の4分の1は一時的な住まいとみているようである。

以上から明らかなのは、全体的な居住満足と定住志向である。とりわけ、新たに建設された分譲マンションの居住者の大半が含まれる「新住民－持家」層がひじょうに高い居住満足度をもっていて、定住志向も「旧住民－持家」層並みに強いということは、この地区のコミュニティやまちづくりを考えるうえで重要な点と思われる。

4-2. 集合住宅居住者の分析

この地区に増加している集合住宅の居住者の来歴や志向を探ってみよう。分析に際しては、とくに近年増加している分譲マンションの居住者の動向に注目したい。

まず前住地は、集合住宅居住者186人のうち、町内・校区内21人(11.3%)、その他の北区内35人(18.8%)、北区以外の大阪市内54人(29.0%)（都島区8人、東淀川区6人、福島区5人、西・城東区各4人、中央・天王寺・淀川区各3人、旭・鶴見・東成・住吉区各2人、西淀川・浪速・港・西成・住之江・阿倍野・生野・平野区各1人）、大阪市を除く大阪府内33人(17.7%)、その他の都道府県41人(22.0%)（兵庫12人、東京8人、京都6人、奈良3人、広島・香川各2人、宮城・福島・埼玉・千葉・三重・熊本各1人、国外1人）である（NA/DKは2人、1.1%）。

住民層別に整理したのが図4-1である。各層にそれぞれ特徴的な傾向がみられるが、とくに、近年急増している分譲マンションの居住者に注目してみよう。そうした分譲マンション居住者の大半が含まれる「新住民－持家」層は、ほかの3つの層に比べて、町内・校区内の割合が高く、徒歩圏内で住宅を購入するというひとつのパターンがうかがえる。またこの層は、大阪市内からの入居が過半数にのぼり、町内・校区内も含めると、7割以上が市内の転居だという特徴がみられる。ちなみにその内訳は、町内・校区内を含む北区が28人、北区以外が20人（福島・都島区各3人、淀川区2人、東淀川・城東・鶴見・東成・平野・中央・西・浪速・阿倍野・住之江区各1人）である。「新住民－借家」層は、大阪府外から移り住んだ割合が高いが、分譲居住者はそうした遠距離からの転入は多くない。近距離で、鉄道沿線（とくに中崎町駅を通る大阪市営地下鉄谷

町線の沿線)が目立っている。

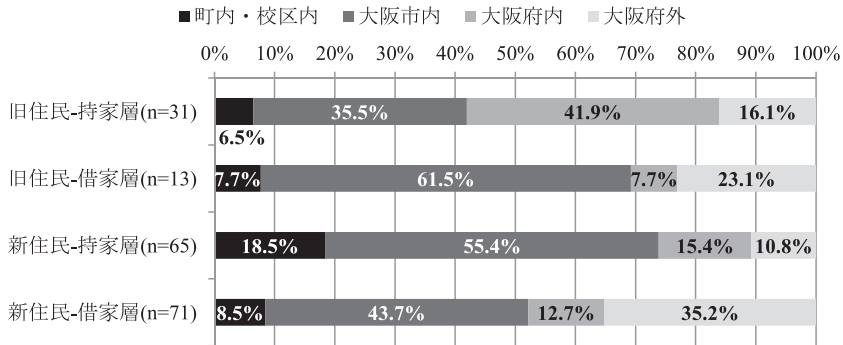


図 4-1 集合住宅居住者の前住地

次に、今の住宅に入居する以前の住宅のタイプは、186 人のうち、賃貸の集合住宅（公営・公団住宅，社宅等も含む）が 116 人（62.4%），戸建ての持家が 35 人（18.8%），分譲の集合住宅が 28 人（15.1%），戸建ての借家が 1 人（0.5%）である（NA/DK は 4 人，2.2%）。

これを住民層別に整理したのが図 4-2 である。「新住民-持家」層に注目すると、借家・賃貸の集合住宅からの購入が 6 割で最多であるが、分譲マンションからの買い替えも 4 分の 1 程度いる。

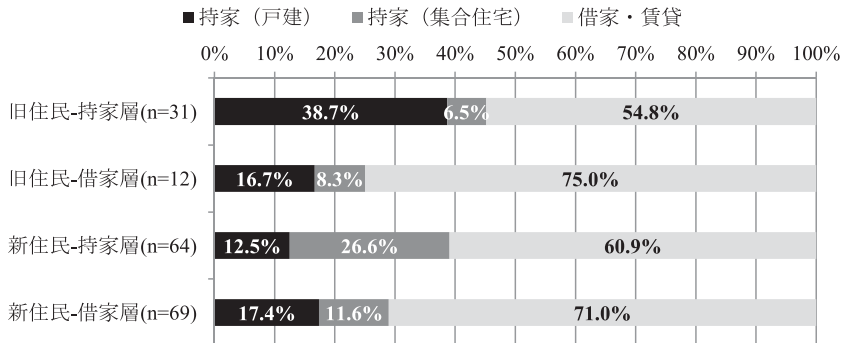


図 4-2 集合住宅居住者が現住居に入居する以前の住宅タイプ

現在の住宅の入居理由を、13 項目を挙げて選択してもらった（複数回答）。回答が多かった順に、「交通機関が近くて交通が至便」79.6%、「繁華街が近く買い物などに便利」60.8%、「部屋のタイプや間取りが手頃だった」43.0%、「職場・学校が近くにあり便利」41.4%、「家賃・価格が手ごろだった」30.6%、「元々近くに住んでいたから」22.6%、「立地する地域の景観や雰囲気にひかれた」19.4%、「周辺の医療・福祉環境が整っている」17.2%、「建物・住居設備が充実している」15.6%、「管理・防犯システム

が充実している」15.6%、「近くに知人や親戚がいるから」10.2%、「周辺の教育環境が整っている」3.8%、「立地する地域の伝統行事に関心があった」2.2%である。

住民層別にみた回答の上位5位は表4-2のとおりである。交通・買い物・職場・学校など、立地の利便性を重視するのはどの層にも共通している。部屋・間取りの重視も同様である。その一方で、「新住民-持家」層は第5位に近隣居住（「元々近くに住んでいたから」）を挙げており、家賃・価格（「家賃・価格が手ごろだった」）よりも重視しているのが特徴的である。

表4-2 集合住宅居住者の住宅選択理由（第1～5位）

	旧住民-持家層		旧住民-借家層		新住民-持家層		新住民-借家層	
1位	交通	67.7%	交通	84.6%	交通	89.2%	交通	77.5%
2位	買い物	51.6%	買い物	69.2%	買い物	73.8%	職場・学校	53.5%
3位	部屋・間取り	45.2%	家賃・価格	46.2%	部屋・間取り	55.4%	買い物	50.7%
4位	医療・福祉	29.0%	部屋・間取り	30.8%	職場・学校	40.0%	部屋・間取り	35.2%
5位	家賃・価格	25.8%	職場・学校	30.8%	近隣居住	38.5%	家賃・価格	28.2%
	近隣居住	25.8%						

今度は、「近隣の生活環境について、「不便・不満だ」「問題がある」とお考えのもの」を、14項目から選んでもらった（複数回答）。回答が多い順に、「騒音や大気汚染」46.2%、「部屋の広さや間取り」23.1%、「公園・緑地などのオープンスペース」20.4%、「日常的な買い物の便」14.0%、「近隣地区の防犯・治安面」14.0%、「同じマンションの入居者」11.3%、「お住まいの部屋の日当たり」9.1%、「マンションのセキュリティ・管理」9.1%、「保育園・幼稚園の近さ」2.2%、「近隣の医療施設」2.2%、「近隣の飲食店」2.2%、「もよりの鉄道駅（地下鉄など）への距離」1.1%、「近隣のサービス業（クリーニング店など）」1.1%、「小・中学校への近さ」0.5%となっている。騒音・大気汚染や公園・広場といった環境面の不満が目立つ一方、駅・学校・飲食店など立地の利便性にかんする不満は比較的少ないようにみえる。住民層別にみても、こうした傾向はいずれの層にも共通してみられる（表4-3）。

表4-3 集合住宅居住者の住宅かんする不満（第1～3位）

	旧住民-持家層		旧住民-借家層		新住民-持家層		新住民-借家層	
1位	騒音・大気汚染	45.2%	騒音・大気汚染	46.2%	騒音・大気汚染	55.4%	騒音・大気汚染	40.8%
2位	公園・緑地	32.3%	部屋の広さ・間取り	30.8%	部屋の広さ・間取り	18.5%	部屋の広さ・間取り	23.9%
3位	部屋の広さ・間取り	25.8%	部屋の日当たり	23.1%	公園・緑地	18.5%	公園・緑地	19.7%
			セキュリティ・管理	23.1%			買い物	19.7%

5. 近隣関係

5-1. 近所づきあい

近所づきあいの有無を、「お住まいの地域（町内・校区）の住民で、あなたがお付き合いしている方がいるかどうか、項目ごとにお答えください」という質問文で、「挨拶をする程度の方」「世間話をする程度の方」「おすそ分けをしたりされたりする方」「相談や頼みごとをする方」「家に遊びに行ったり、来たりする方」の5項目について尋ねた。つきあいが「ある」と答えた割合（集合住宅居住者はそのなかでのつきあいも含む）は、「挨拶」85.6%、「世間話」63.7%、「おすそ分け」44.8%、「相談・頼みごと」38.5%、「家の訪問」32.5%である。

住民層ごとにみると、「挨拶」「世間話」「おすそ分け」は、「あり」と答えた割合が、いずれも「旧住民－持家」層>「旧住民－借家」層>「新住民－持家」層>「新住民－借家」層となっている（表5-1）。つきあいの有無に統計的に有意な差があったのは、「挨拶」と「世間話」である。いずれも、「旧住民－持家」層がきわめて高い割合で「あり」と答えたのにたいして、「新住民－借家」層は「あり」の割合が低かった。「新住民－持家」層は、「旧住民」ほどではないが、それなりに近所づきあいをしており、一時的な住まいという意識が強い「新住民－借家」層に比べると、項目によっては「旧住民」に近い程度のつきあいをしている。

表5-1 近所づきあい（共同住宅内も含めて「あり」と答えた割合）

	挨拶*	世間話*	おすそ分け	相談や頼みごと	家を訪問
旧住民－持家層	94.4%	75.0%	54.2%	44.4%	31.9%
旧住民－借家層	92.6%	74.1%	48.1%	44.4%	33.3%
新住民－持家層	84.8%	65.8%	46.8%	32.9%	38.0%
新住民－借家層	77.8%	50.6%	35.4%	35.4%	26.9%

注：** $p < .01$, * $p < .05$

次に、近所づきあいのきっかけをみてみよう。まず、前の設問で「お住まいの地域（町内・校区）の住民でいる」と答えた回答者についてみると（N=185, 複数回答）、「お住まいの地域（町内・校区）の町内会活動や地域行事が縁で」が最多の39.5%、次いで「子供が縁で」35.1%、「趣味・サークル活動で」13.0%、「職場・仕事が縁で」9.2%、「出身学校が同じ」3.8%という結果である。

「その他」27.6%のうち、自由記述のあった47人についてみると、「店（飲食店、スーパーなど）で知りあった」という回答が15件ある。また「ペット」の縁、「宗教・信仰」、「前住地からの知りあい」がそれぞれ2件ある。

住民層別にみると、「町内会活動・地域行事」というきっかけ要因は、「旧住民」層>

「新住民」層, 「持家」層>「借家」層という関連がみられる。「子供が縁」は, 「持家」層のほうが「借家」層より多い。「職場・仕事」は, 「旧住民」層に比べて「新住民」層に多い(表5-2)。

表5-2 町内・校区での近所づきあいのきっかけ

	町内会・行事**	子供*	趣味・サークル	出身学校	職場・仕事**
旧住民-持家層	61.8%	45.5%	12.7%	7.3%	1.8%
旧住民-借家層	50.0%	31.8%	13.6%	4.5%	—
新住民-持家層	34.0%	46.8%	14.9%	2.1%	12.8%
新住民-借家層	17.9%	20.5%	12.8%	2.6%	25.6%

注: ** $p < .01$, * $p < .05$

次に, 前の設問で「共同住宅・マンション内である」と答えた回答者についてみると(N=146, 複数回答), 「部屋が近く」が圧倒的に多く47.3%である。これに続いて, 「子供が縁で」14.4%, 「マンション内活動(管理組合・自治会)が縁で」9.6%, 「職場・仕事が縁で」8.9%, 「趣味・サークル活動で」3.4%, 「出身学校が同じ」2.1%, 「お住まいの地域(町内・校区)の町内会活動や地域行事が縁で」1.4%である。

「その他」は19.2%であり, 自由記述をみると, 記述のあった28件のうち, 「生協(共同購入)」3件, 「ペット」2件である。

住民層による違いをみると, 「部屋が近く」という理由はどの層にも共通している。「管理組合・自治会が縁で」は, 「持家」層に目立つ理由である。それにたいして「職場・仕事が縁で」は, 「借家」層に多い傾向がみられる(表5-3)。

表5-3 マンション・アパートでの近所づきあいのきっかけ

	部屋が近く	子ども	管理組合・自治会**	職場・仕事**	趣味・サークル	出身学校	町内会・行事
旧住民-持家層	53.8%	23.1%	26.9%	—	—	—	3.8%
旧住民-借家層	55.6%	—	—	11.1%	—	—	—
新住民-持家層	63.0%	21.7%	10.9%	—	6.5%	2.2%	2.2%
新住民-借家層	47.7%	9.1%	2.3%	27.3%	4.5%	4.5%	—

注: ** $p < .01$, * $p < .05$

5-2. 町会役員とのネットワーク

町会へのかかわりについては次節で検討するが, 近隣のつきあいのひとつとして, 町会役員とのネットワークの有無をみてみよう。調査では, 町会(単位町会=振興町会, 連合町会=連合振興町会)の役員に知りあいがあるかどうかを尋ねた。

住民層別にみると, 知りあいの有無が大きく異なる(表5-4)。単位町会の役員に知りあいがある人は, 「旧住民」層は5割を超えているが, 「新住民-持家」層では4人に1人程度, 「新住民-借家」層にいたっては1割にとどまっている。連合町会の役員にかんしては, 「旧住民」層でも2割台, 「新住民」層は1割前後である。「新住民」層は,

定住志向が強い「持家」層でさえも町会と人的ネットワークがない人が多いということを示す結果である。

表 5-4 町会役員の知りあいの有無（「いる」と答えた割合）

	町会の役員**	連合町会の役員**
旧住民－持家層	56.3%	26.8%
旧住民－借家層	55.6%	22.2%
新住民－持家層	25.3%	15.2%
新住民－借家層	10.0%	5.0%

注：** $p < .01$, * $p < .05$

6. 町 会

6-1. 町会の加入状況

町会加入の状況は、「加入」45.6%と5割に満たず、「未加入」52.2%である（NA/DKは2.2%）。住民層別に町会加入率をみると、「旧住民」では、「持家」層69.4%、「借家」層53.8%と、住宅所有に関係なく5割を超えている。「新住民」のなかでも定住志向が高い「持家」層48.1%にたいして、定住志向が低い「借家」層は17.9%と2割に満たない。

町会に加入していない理由（複数回答）は、「どのような活動をしているかわからない」43.5%、「町内会・自治会が存在するのを知らない」34.8%、「加入する方法がわからない」34.1%、といった町会自体や活動についての不明が際立っている。その一方で、「近所づきあいが煩わしい」10.1%という回答はそれほど多いわけではない（図6-1）。こうした結果をみると、町会の未加入は、情報不足に起因するところが大きく、町会そのものが忌避されているわけではないともいえる。むしろ、町会側の新住民にたい

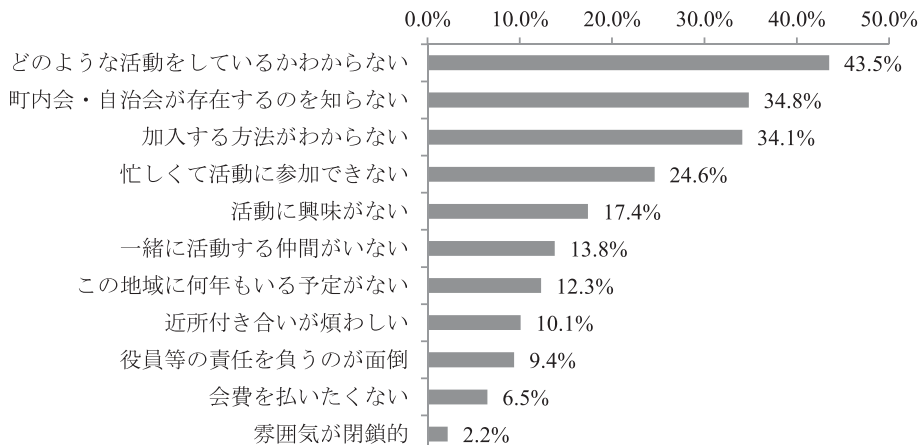
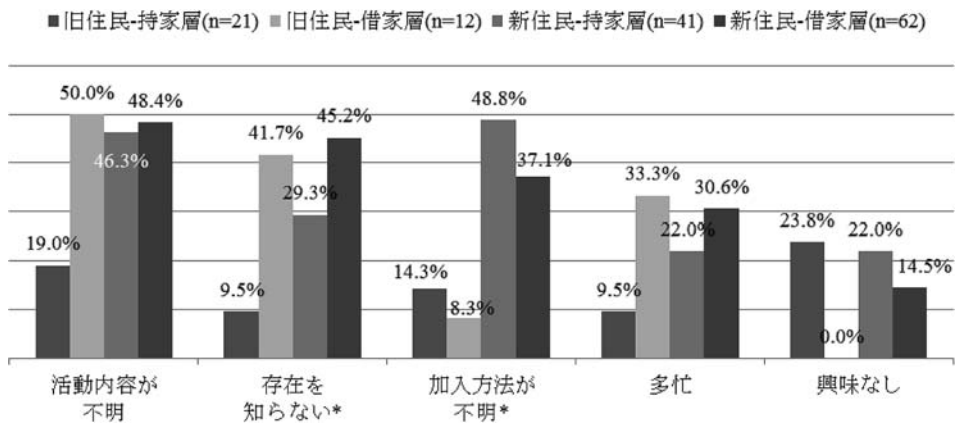


図 6-1 町会未加入の理由（複数回答、N=138, NA/DK=3を除く）

する積極的なはたらきかけを必要としていることを示唆している結果といえないだろうか。

町会未加入の理由の上位5つについて、住民層別にみると、「活動内容が不明」を理由とするのは「旧住民-持家」層以外で約5割に達している。「存在を知らない」を理由とするのは、「新旧住民」とも「借家」層に偏っており、「旧住民」でも「借家」層は41.7%が町会の存在を知らないとしている。「加入方法が不明」を理由とするのは、「新住民」層に偏っていて、定住志向が強い「持家」層では48.8%にのぼり、「借家」層では37.1%である。「多忙」を理由とするのは「新旧住民」の「借家」層で約3割、「興味なし」を理由とするのは「新旧住民」の「持家」層の2割強である（図6-2）。



注：** $p < .01$, * $p < .05$

図6-2 住民層別の町会未加入理由

6-2. 町会の活動・行事への参加状況

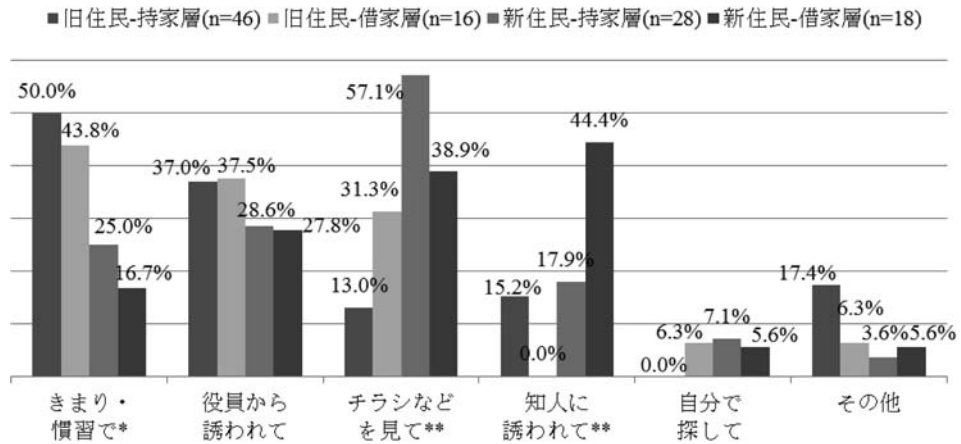
町会活動・行事に「参加経験あり」とするのは42.2%である。町会の加入・未加入別にみると、「加入者」の「参加経験あり」67.5%にたいして、「未加入者」は19.1%である。住民層別にみると、「参加経験あり」は、「旧住民」では「持家」層63.0%、「借家」層59.3%であるのにたいして、「新住民」では、「持家」層35.4%、「借家」層22.0%にとどまっている。

町会活動・行事に参加経験があった回答者にその活動内容を尋ねた結果は、「総会」35.1%、「役員会」15.8%、「行事」92.1%である（NA/DKは0.9%）。「行事」の具体的記述37件のうち34件は町会加入者以外にも開放されている「祭り」や「カーニバル」などである。

町会活動・行事への「参加のきっかけ」（複数回答）は、「きまり・慣習」36.8%、「役員会の誘い」35.1%、「チラシなど」30.7%と、これら3つが3割を超えている。「知人の誘い」18.4%、「自ら探して」3.5%である。「その他」10.5%で、具体的記述があ

った10件中6件が、「PTA」など子・孫に関係した内容である。

住民層別にみると、「新住民-持家」層の57.1%が「チラシ」をきっかけとして行事へ参加しているのが目立つ。「きまり・慣習で」参加するのは「旧住民」層であり、「新住民」層にはこうした規範は共有されていないようである。「役員から」のはたらきかけも、「新住民」層はそのネットワークから切れており、「旧住民」層に比べると効果が薄いとみられる（図6-3）。



注：** $p < .01$, * $p < .05$

図6-3 住民層別の町会活動・行事参加のきっかけ

6-3. 町会に求めること

町会に求める活動は、「防犯」、「防災」、「防火」が上位3位を占めており、5位の「街灯の維持管理」を含めて、全般に、リスクに対応する活動（以下、リスク対応活動）への要望が高い。「高齢者の生活援助」、「乳幼児・児童の子育てや健全育成の援助」といった互助にかかわる活動（同、互助系活動）は、いずれも2割程度である。「地藏盆・盆踊りなどの祭礼行事」、「親睦会・レクリエーション」という親睦にかかわる活動（同、親睦系活動）は、「祭礼」が2割に近いのに比して「親睦会」は1割強にとどまる。行政にかかわる活動（同、行政関連活動）は、2割近い「ごみ処理・ごみ収集の協力」を除くと、「行政連絡の伝達・広報配布」、「行政への陳情・要望」はいずれも1割強である（図6-4）。

リスク対応活動から「防犯」と「街灯管理」、互助系活動から「高齢者の生活援助」と「子育て支援・子どもの健全育成」、親睦系活動から「祭礼行事」と「親睦会」、そして行政関連活動から「行政連絡」をとりだし、町会加入状況ごとに、町会に求める活動をみたのが図6-5である。

全体に要望が多い「防犯」は、おおむね加入者のほうに要望が多い傾向がみられる。「街灯管理」については、維持管理を町会でおこなっていることが、未加入者には周知

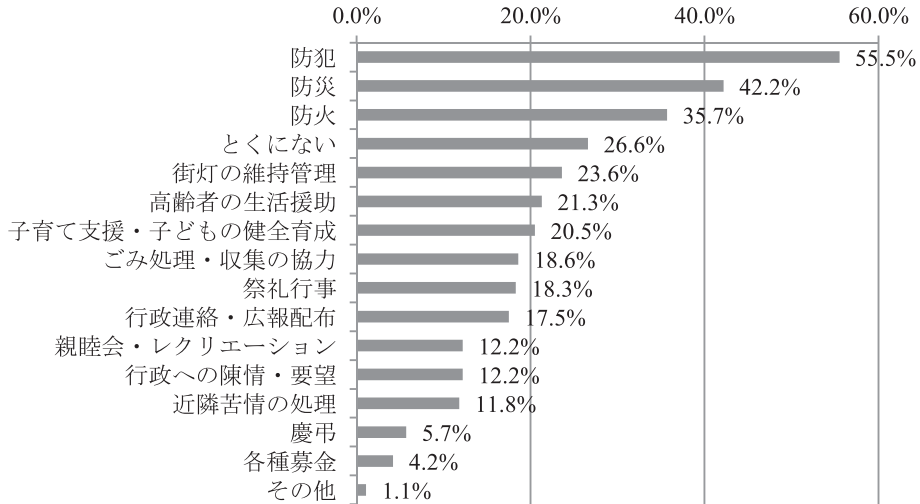
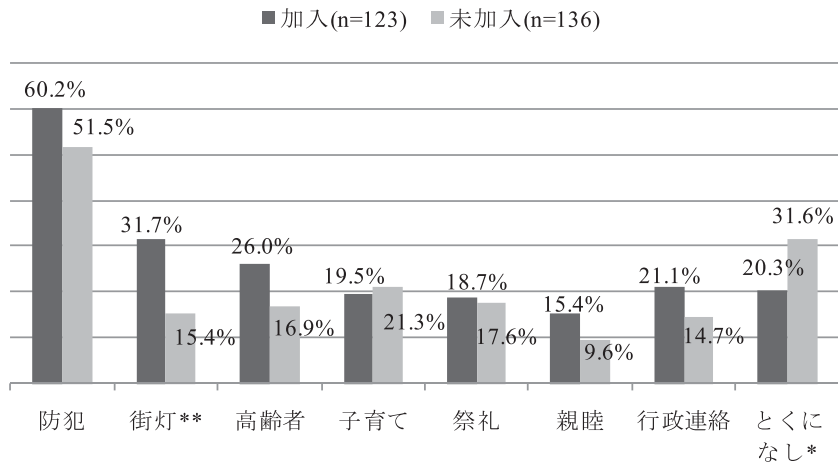


図 6-4 町会に求める活動（複数回答，N=263，NA/DK=7 を除く）

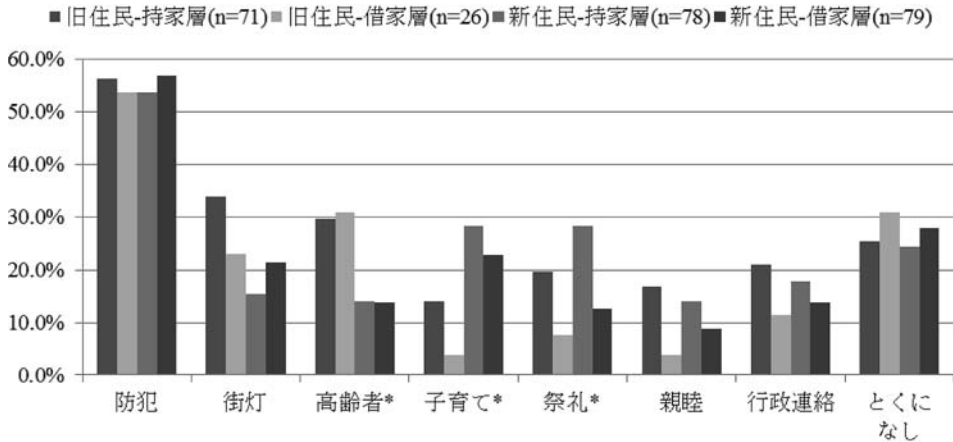


注：** $p < .01$, * $p < .05$

図 6-5 町会加入状況別の町会に求める活動

されていないと考えられる。

住民層別に、町会に求める上述の活動をみたのが図 6-6 である。「防犯」はすべての住民層で 5 割を超え要望が高い。「街灯管理」は「旧住民-持家」層のみが 3 割を超えており、「新住民-持家」層をはじめ 3 つの層と対照的である。戸建て住民中心の「旧住民」層とマンション住民が中心の「新住民」層という、建物の仕様や面する道路など立地の差であろうか。「子育て支援」と「高齢者支援」への要望は、「旧住民」層と「新住民」層で反転しているのは年齢層の影響であろう。「親睦」「祭礼」「行政連絡」については、定住志向がある「持家」層で高い傾向があり、とくに「新住民-持家」層は「祭礼」28.2%と最も高くなっている。



注：** $p < .01$, * $p < .05$

図 6-6 住民層別の町会に求める活動

7. 地域情報の入手方法

行政や地域情報の入手経路は、最も利用されているのが「市・区の広報誌」43.7%、「回覧板」33.2%、つづいて2割台の「共同住宅内の掲示板」,「地域のチラシ・広報物」,「共同住宅内のチラシ・広報物」となっており、新聞折込やポスティングされる広報物、回覧板がよく利用されていることがうかがえる。「インターネット」,「口コミ」で情報を入手しているのは約1割であり、「情報源がない」は12.3%である（図7-1）。

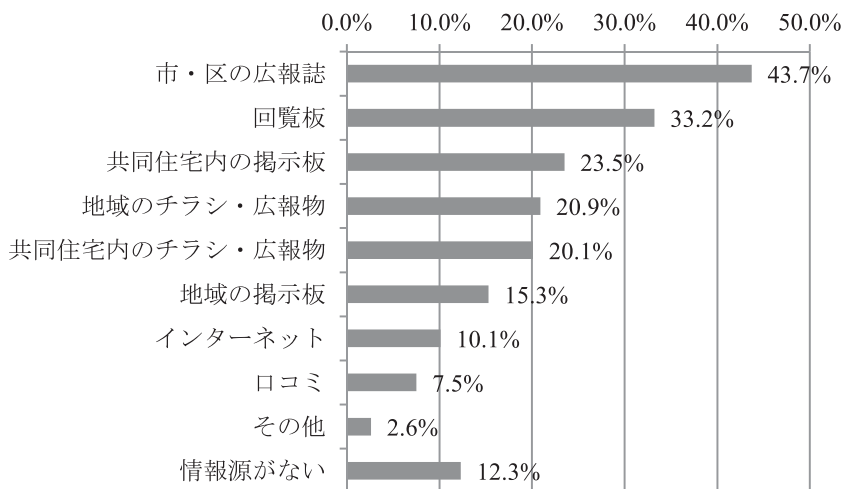
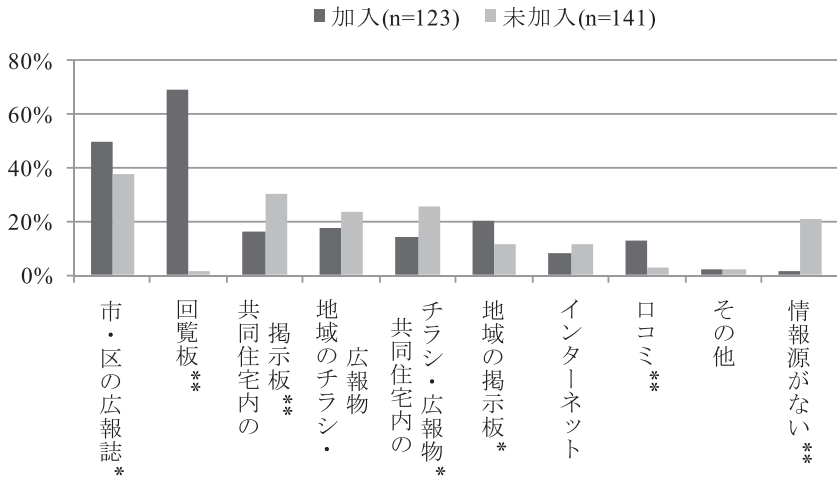


図 7-1 行政・地域情報の入手経路（複数回答，N=268，NA/DK=2を除く）

情報入手経路を町会加入状況別にみると、「加入者」は「回覧板」69.1%が情報の主たる入手手段となっているが、「未加入者」ではほとんど利用がない。これは回覧板の回付が町会によっておこなわれているためとみられる。「市・区の広報誌」も、「加入

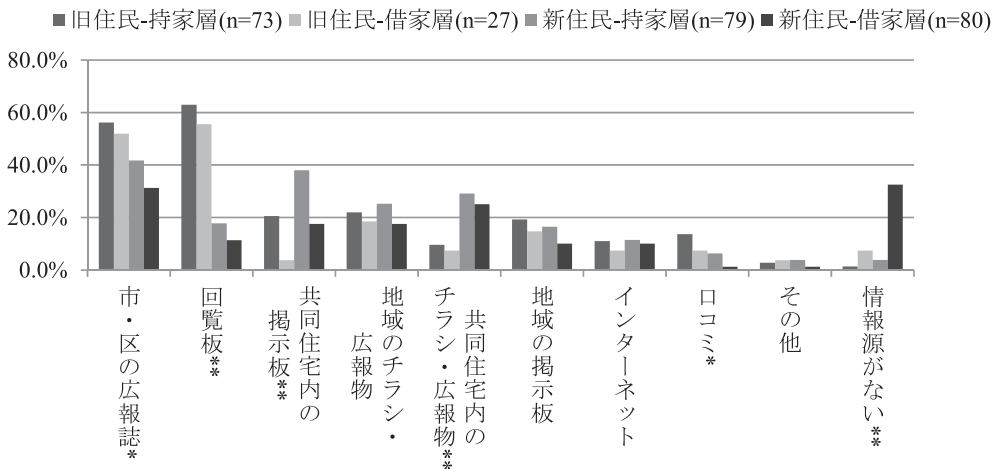
者」の49.6%が情報の入手手段として利用しているが、未加入者は37.6%である。「地域の掲示板」、「口コミ」も、「加入者」のほうが「未加入者」より2倍弱から4倍強の利用である。これらにたいして、「共同住宅内の掲示板」、「同チラシ・広報物」は、「未加入者」の利用が多い。これは「未加入者」の多くが共同住宅に住んでいるためであろう。「情報源がない」と答えたのは、「加入者」にはほとんどいなかったが、「未加入者」では21.3%にのぼった(図7-2)。



注: ** $p < .01$, * $p < .05$

図7-2 町会加入状況別の地域情報の入手経路

住民層別では、「市・区の広報誌」は「旧住民」層の5割以上、「新住民」でも、「持家」層41.8%、「借家」層31.3%と、差があるものの、おおむねよく利用されている。「回覧板」は、「旧住民」層と「新住民」層で大きな開きがある。「旧住民」層の5割以



注: ** $p < .01$, * $p < .05$

図7-3 住民層別の地域情報の入手経路

上が回覧板で情報を入手しているのにたいして、「新住民」層でこれを情報源としているのは2割に満たない。「共同住宅内の掲示板」の利用は、「新住民-持家」層38.0%が最も多く、この層が住む共同住宅内の掲示設備や利用ルールが整っていることをうかがわせる。「共同住宅内のチラシ等」は、「新住民」層の利用が「旧住民」層より情報入手手段としている割合が高い。「情報源がない」という回答は、「新住民-借家」層が32.5%にのぼっていて際立っている（図7-3）。

8. コミュニティ意識

8-1. 回答分布

本調査では、奥田道大（1983）のコミュニティ意識の4類型モデル（以下、奥田モデル）にもとづいた設問を利用してコミュニティ意識を尋ねている。奥田モデルは、行動体系（主体的-客体的）と価値意識（普遍的-特殊的）の軸を交差させた4つの象限に対応する地域のパターンイメージを選択することで、コミュニティ意識を類型化するものである。「地域共同体モデル」（以下「共同体」）、「伝統型アノミーモデル」（同「アノミー」）、「個我モデル」（同「個我」）、「コミュニティモデル」（同「コミュニティ」）という4つの類型がある。各類型を要約すると、「共同体」は都市の旧町内など共同体的規制が支配する伝統型地域社会の住民層、「アノミー」は伝統型地域社会の無関心層、「個我」は共同体的価値秩序が解体した地域で町内会等を行政にたいする要求ルートとするなど市民としての権利意識をもった層、「コミュニティ」は地域を住民主体の生活基盤として相互の連帯や自治の意識をもった層、とされる（奥田1983：28-31）。

本調査の回答分布は、「コミュニティ」42.2%が最も多く、「共同体」28.5%、「アノミー」23.8%とつづき、「個我」5.5%は1割に満たない。

我々は、同じ済美地区で、町会役員を対象にした質問紙調査を実施したことがあり、そこでもコミュニティ意識を同様に尋ねた（丸山・岡本2013）。その結果と比べると、「コミュニティ」が多数を占めるのは変わらないものの、一般住民を対象にした今回の調査では、「アノミー」が大きく増加しているのが特徴である（図8-1）。

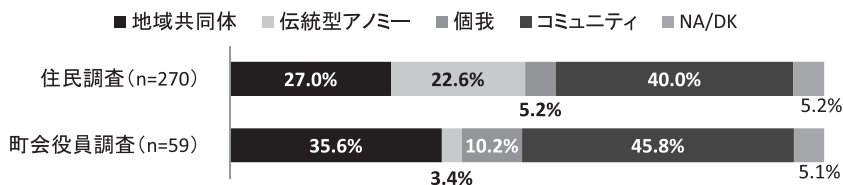
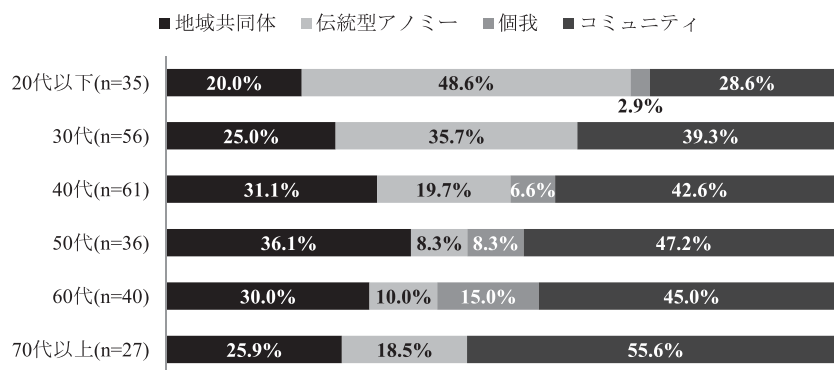


図8-1 コミュニティ意識の分布（今回の調査と町会役員調査の比較）

8-2. 属性別にみたコミュニティ意識

コミュニティ意識を回答者の年代別にみると、「共同体」は50代まで年代が上がるにつれてその割合が増える。「アノミー」は、20代以下では5割近くを占め、30代でも高い比率を示している。「個我」は60代で15%となる以外はどの年代でも比率は低い。「コミュニティ」はおおむね加齢にしたがって比率が高くなる。20代以下では3割に満たないが、30代以上の年代では多数派となり、70代以上では5割を超えている（図8-2）。

「共同体」と「コミュニティ」は、いずれも地域への関心を示す回答といえるが、この2つを合計してみると、20代以下を除くどの年代でも6割を超える。20代以下でも、5割近くが関心をもっているとポジティブに捉えることが可能である。

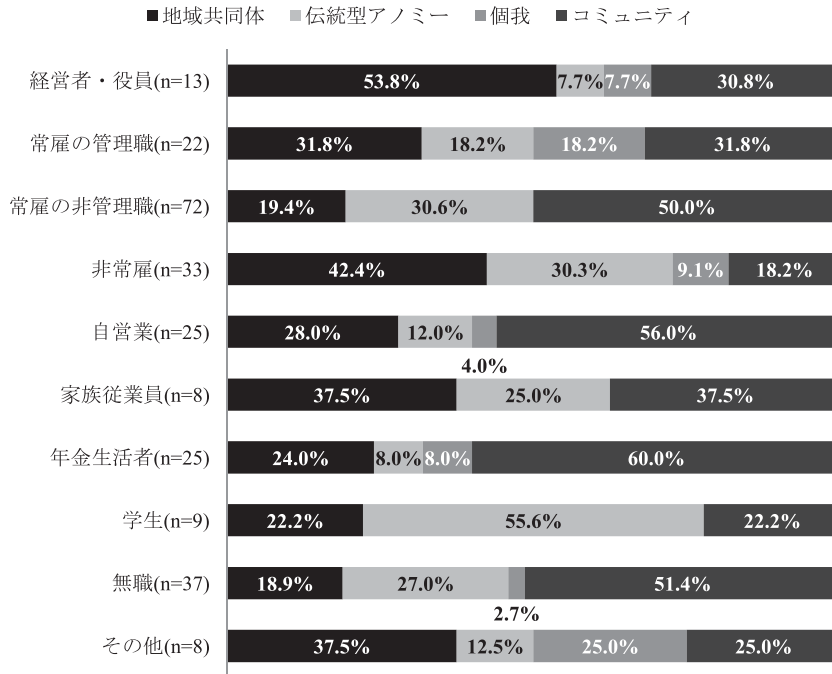


注：カイ二乗検定で1%水準で有意差あり。

図8-2 年代別のコミュニティ意識

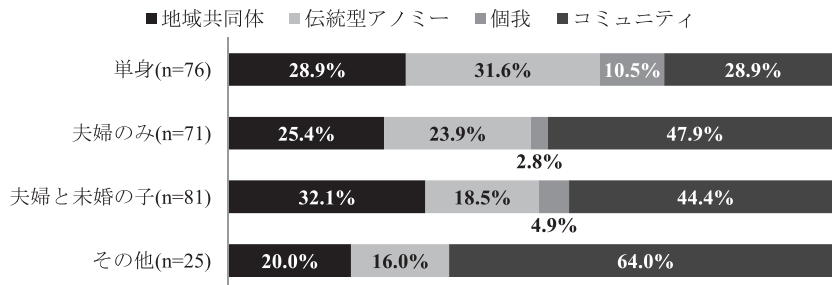
次に、サンプル数が少数のものもあるが職業（現職）とコミュニティ意識の関係は、「共同体」が「経営者・役員」5割強、「常雇の管理職」「非常雇」「家族従業員」「その他」で多数派である。「アノミー」は、学生が5割を超え多数派、「常雇の非管理職」と「非常雇」で3割を超えている。「個我」は「その他」が25%で最も高い比率である。「コミュニティ」は「常雇の非管理職」、「自営業」、「年金生活者」、「無職」で5割を超え、「常雇の管理職」「家族従業員」でも「共同体」と同数で多数派である。地域への関心があるという意味で「共同体」と「コミュニティ」を合計すると、「学生」を除いてすべて6割を超える（図8-3）。

最後に、世帯構成とコミュニティ意識の関係は、「共同体」が「夫婦と未婚の子」のみ3割を超え、「アノミー」は「単身」が3割を超え、「個我」はどの世帯構成でも比率は低く「単身」で1割を超えているのみである。「コミュニティ」は「単身」を除いて4割を超え多数派である。「単身」世帯で「アノミー」が多いのは、雇用者の比率が高いためと考えられる（図8-4）。



注：カイ二乗検定で1%水準で有意差あり。

図8-3 現職別のコミュニティ意識



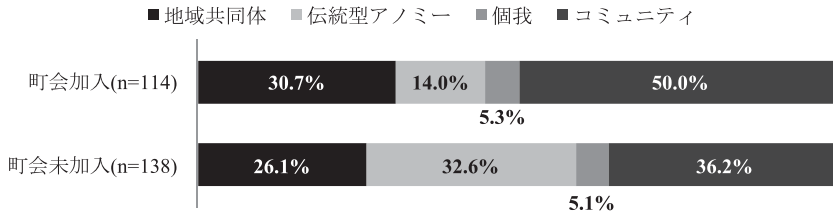
注：カイ二乗検定で5%水準で有意差あり。

図8-4 世帯構成別のコミュニティ意識

8-3. 町会加入状況と住民層別にみたコミュニティ意識

町会加入状況とコミュニティ意識の関係は、町会加入・未加入にかかわらず「コミュニティ」が多数派である。「共同体」と「コミュニティ」を合計すると、「加入者」では80.7%にのぼり、「未加入者」は62.3%である。「アノミー」は「未加入者」が「加入者」の2倍以上になる（図8-5）。

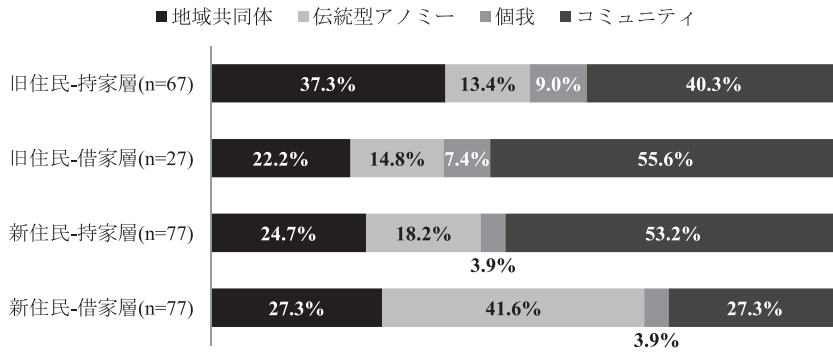
次に、住民層とコミュニティ意識の関係は、「共同体」では、「旧住民-持家」層が、他の層より高い比率を示している。居住年数が長く、住宅を所有することから、町会など旧来からある地域組織を担う中心的な層であることを反映したものであろう。「アノミー」では、定住志向が高くない「新住民-借家」層が、ほかの層の2倍以上の比率を



注：カイ二乗検定で1%水準で有意差あり。

図8-5 町会加入状況別のコミュニティ意識

示している。「個我」は、いずれの層でも低い比率である。権利行使としての行政への要求や依存の傾向が少ないのは、個人化の進展と、地域への関与・関心と地域組織を通じた行政との関係が希薄化しているためであろう。「コミュニティ」は、「新住民-借家」層が低い比率であるが、「旧住民-借家」層、「新住民-持家」層が5割を超え、「旧住民-持家」層も含めて最も高い比率を占めている。これら3つの層の「共同体」と「コミュニティ」を合わせると、いずれも8割弱となり、地域への関与や関心がかなりあるように見える(図8-6)。とくに、「新住民」で定住志向のある「持家」層の多数が地域への関心があるという結果は、旧来の地域社会・組織や規範とは別の活動を生み出す可能性を示唆しているといえないだろうか。



注：カイ二乗検定で1%水準で有意差あり。

図8-6 住民層別のコミュニティ意識

8-4. 小括

奥田道大は、都市化への変化を「共同体→アノミー→個我→コミュニティ」という進歩観を念頭に、「共同体」と「個我」を対置した(奥田1971)。しかし、本調査の回答をみるかぎり、地域への何らかの関心や関与を想起させる「共同体」と「コミュニティ」のどちらかが多数派であり、両者を合計すると8割に達する。この両者の質問文自体は選択されやすい傾向にあるが、そうであっても、地域への関心は決して低くないと解釈できるのではないだろうか。

しかし、それ以上に留意すべきことは、このコミュニティ意識のモデル自体が、町内

会など地域社会の組織が存在し、かつ、住民もそれを認識していることが前提となっていることである。今回の調査で、町会の「存在を知らない」が32.9%もあったこと、また「活動内容が不明」が41.1%、「加入方法が不明」が32.2%と、既存の地域組織との接点が希薄であり都心部の地域社会の課題が浮き彫りになっている（図6-1）。

9. まちづくりをめぐる意識

9-1. 地域のイメージ

済美地区のイメージを、22項目挙げて、あてはまるものを選んでもらった（複数回答）。最も多いのが「庶民的な」で回答者の7割にのぼる。「交通の便がよい」も6割を超えている。次いで、「おしゃれな」「若者向けの」が2割台で、「伝統的な」「都会的な」「文化・芸術性のある」「活気のある」「女性向けの」というイメージが1割台である（図9-1）。

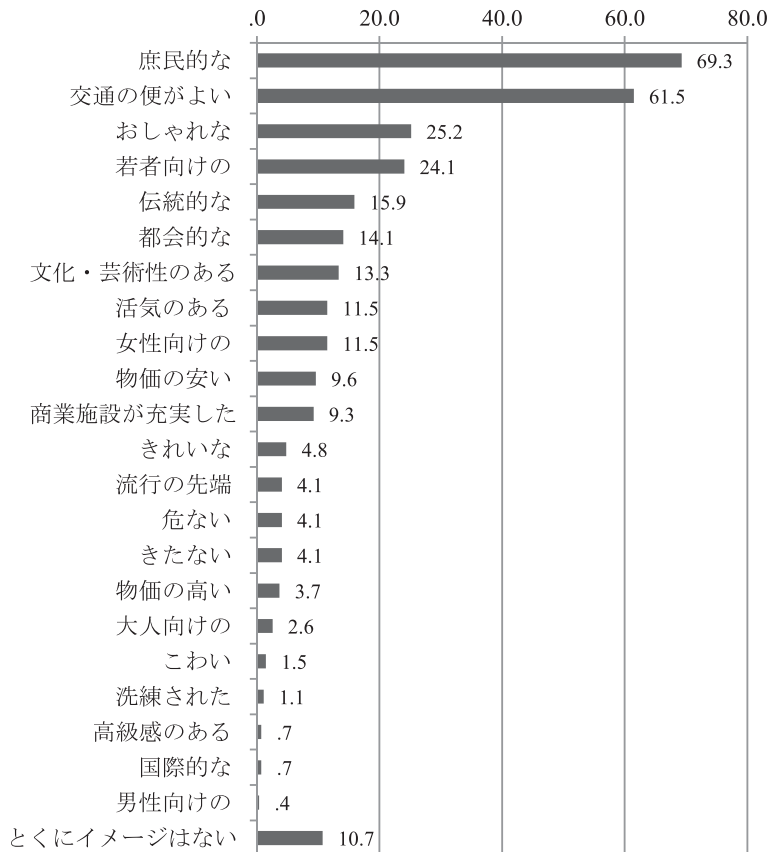


図9-1 済美地区のイメージ

住民層別に各イメージの有無をみてみよう（表9-1）。この同じ質問は、これまで町

会の役員層，済美地区の来訪客を対象にした質問紙調査でもおこなっている。それらの結果と比較しながら，それぞれの住民層がもつこの地区のイメージの特徴を浮びあがらせてみよう。

イメージありとする回答が3割以上あったものをみると，
 〈すべての住民層，町会役員，来訪客に共通〉「庶民的な」
 〈すべての住民層と町会役員に共通〉「交通の便がよい」
 〈新住民層と来訪客に共通〉「おしゃれな」
 〈来訪客のみ〉「文化・芸術性のある」

という類型がみられる。これをもとに，地域イメージの構造をのぞいてみよう。

「庶民的」というイメージは，済美地区について誰もが抱くものようである。たしかに，長屋の間を縫うように走る路地，軒先に並ぶ鉢植えや自転車，古くからの商店は，そうしたイメージを醸し出している。しかし，この「庶民的」というイメージを除くと，この地区のイメージにはいくらかのズレがあるようだ。

町会役員を含めた住民全体は，「交通の便がよい」と思っているが，外からこの地区を訪れる人は必ずしもそう思っていない。実際に交通の便がよいかどうかは別にし

表 9-1 住民層別にみた済美地区のイメージ

	住民				町会役員 (注)	来訪客 (注)
	旧住民-持家層	旧住民-借家層	新住民-持家層	新住民-借家層		
庶民的な*	78.6%	77.8%	73.4%	56.1%	81.4%	58.3%
交通の便がよい**	78.6%	70.4%	60.8%	50.0%	89.8%	9.0%
おしゃれな**	8.6%	11.1%	30.4%	39.0%	3.4%	62.5%
若者向けの	20.0%	22.2%	26.6%	25.6%	13.6%	13.5%
伝統的な	21.4%	7.4%	15.2%	14.6%	16.9%	20.5%
都会的な	14.3%	7.4%	19.0%	12.2%	10.2%	1.4%
文化・芸術性のある**	2.9%	3.7%	12.7%	26.8%	1.7%	41.7%
女性向けの*	5.7%	—	15.2%	18.3%	10.2%	2.8%
活気のある	5.7%	7.4%	16.5%	12.2%	5.1%	27.1%
物価の安い	11.4%	11.1%	8.9%	8.5%	27.1%	2.4%
商業施設が充実した*	17.1%	—	6.3%	7.3%	13.6%	0.3%
きれいな	7.1%	3.7%	5.1%	3.7%	3.4%	3.5%
流行の先端	—	3.7%	6.3%	6.1%	3.4%	1.0%
危ない	2.9%	11.1%	3.8%	3.7%	6.8%	—
きたない	2.9%	7.4%	2.5%	6.1%	6.8%	1.4%
物価の高い	2.9%	7.4%	3.8%	3.7%	—	0.7%
大人向けの	2.9%	—	5.1%	1.2%	6.8%	6.3%
こわい	1.4%	3.7%	1.3%	1.2%	—	1.4%
洗練された	1.4%	—	1.3%	1.2%	1.7%	3.1%
高級感のある	—	—	1.3%	1.2%	—	1.0%
国際的な	—	—	—	2.4%	—	0.3%
男性向けの	—	—	—	1.2%	—	1.4%

注：「住民」は本調査による。注：** $p < .01$ ，* $p < .05$ （住民層のみ）。太字は30%を超えているもの。「町会役員」は2011年に済美連合振興町会の班長を対象にした質問紙調査による（詳しくは，丸山・岡本2013を参照）。「来訪客」は2010年に済美地区内の飲食店等に来店した客を対象に実施した質問紙調査による（詳しくは，同志社大学社会学部社会学科編2011を参照）。

て、「交通の便がよい」というイメージをもって訪れるわけではないのである。では、外から訪れる人びとがこの地区に抱くのは、「文化・芸術性のある」というイメージである。戦前からの長屋を改造した若者向けの古着屋、雑貨屋、カフェなどが醸すイメージを「文化・芸術」と受け取っているということであろう。ギャラリーを兼ねた店が少なくないことも影響しているのかもしれない。こうしたイメージの構造に近いのが、「おしゃれな」というイメージである。新住民層と来訪客が共通してもつイメージだが、旧住民や町会役員といった、古くからこの地区に住む人びとには共有されていない。長屋のリノベーションによる若者向けのカフェや雑貨店が増えだしたのはこの10年ほどのことだが、そのあたりを境に、ファッショナブルな隠れ家的穴場スポットというイメージが生まれたということを示唆する結果であろう。

9-2. 居住スタイルをめぐる価値観

都心居住をめぐる価値観について、2つの質問文を用意した。いずれも、「次のようなAとBの意見がありますが、あなたのお考えはどちらに近いですか」という質問文で、対立する2つの価値観から一方を選んでもらう形式である⁽⁵⁾。

まずひとつは、「A 環境が多少悪くても、便利な都心に住むのがよい」と「B 多少不便になっても、環境のよい郊外に住むのがよい」という、居住環境をめぐる都心居住と郊外居住の対立軸である。回答分布は、「Aに近い」28.5%、「どちらかといえばAに近い」50.0%、「どちらかといえばBに近い」13.7%、「Bに近い」5.6%、NA/DK 2.2%である。整理すると、「都心居住」派（「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」の計）は8割に近く、「郊外居住」派（「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」の計）を圧倒している。

もうひとつは、「A 近所のつきあいがあまりなくても、他人にわずらわされることなく暮らせる町がよい」と「B 他人に気を使うことが多少あっても、近所とおつきあいしながら暮らせる町がよい」という、コミュニティをめぐる価値対立である。回答分布は、「Aに近い」18.5%、「どちらかといえばAに近い」34.8%、「どちらかといえばBに近い」28.1%、「Bに近い」17.0%、NA/DK 1.5%である。整理すると、「反コミュニティ」派（「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」の計）は5割強、「コミュニティ」派（「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」の計）は5割弱で、ほぼ拮抗している。

この2つの質問の回答から、居住スタイルをめぐる4つの価値類型を設定しよう（表9-2）。都心居住×反コミュニティ＝「シティライフ」派は最多の46.6%、都心居住×コミュニティ＝「アーバン・ヴィレジャー」派は33.7%、郊外居住×反コミュニティ＝「隠遁」派は8.0%で最少、郊外居住×コミュニティ＝「郊外コミュニティ」派は11.7%と

いう分布である。

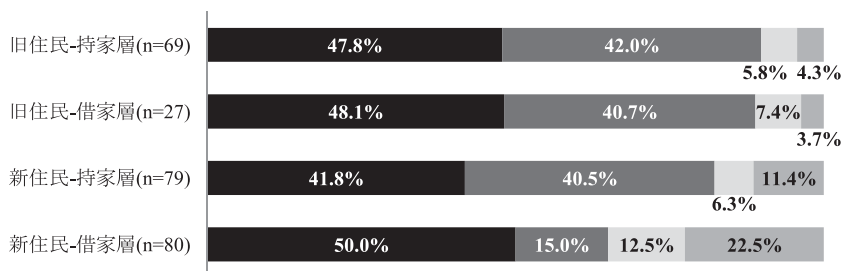
表 9-2 居住スタイルをめぐる価値類型

	A 近所の付き合いがあまりなくても、他人に煩わされることなく暮らせる町がよい	B 他人に気を使うことが多少あっても、近所とお付き合いしながら暮らせる町がよい	
A 環境が多少悪くても、便利な都心に住むのがよい	シテイライフ派 123 (46.6%)	アーバン・ヴィレジャー派 89 (33.7%)	212 (80.3%)
B 多少不便でも、環境のよい郊外に住むのがよい	隠遁派 21 (8.0%)	郊外コミュニティ派 31 (11.7%)	52 (19.7%)
	144 (54.1%)	122 (45.9%)	264 (100.0%)

住民層別にみると図 9-2 のような回答分布となり、次のような特徴がみられる。まず、どの層も「シテイライフ」派が 4～5 割を占めて最多だが、とくに「新住民－借家」層に多い。「アーバン・ヴィレジャー」派は、「旧住民」層と「新住民－持家」層ではほぼ変わりなく 4 割程度を占めているが、「新住民－借家」層は目立って少ない。「隠遁」派も、その割合は「旧住民」層と「新住民－持家」層ではほぼ変わりがないが、「新住民－借家」層は比較的多い。「郊外コミュニティ」派は、「旧住民」層に比べて「新住民」層は多い。とくに「新住民」層のうち、「持家」層より「借家」層に目立って多い。

ここからうかがえるのは、「新住民－持家」層が「旧住民」層に近い居住スタイルを志向しているという特徴である。「郊外コミュニティ」派が「旧住民」層より多いという点を除いて、都心居住とコミュニティを志向する「アーバン・ヴィレジャー」派は「旧住民」層とその割合に変わりがない。都心居住で反コミュニティを志向する「シテイライフ」派は、「旧住民」各層より少ない。「新住民－持家」層の定住志向の強さや居住満足度の高さは、上述したとおりだが、都心居住を志向するうえ地域的なつながりを求めるというこの価値観は、そうした定住志向に根ざしたものと考えられる。その一方、上述した町会との関係性を考えると、この「新住民－持家」層が、定住志向とコミュニティ志向をもっていながら、町会とつながりをもっていないということは、既存の町

■シテイライフ派 ■アーバン・ヴィレジャー派 ■隠遁派 ■郊外コミュニティ派



注：カイ二乗検定で 1% 水準で有意差あり。

図 9-2 住民層別の居住スタイル価値類型

会がこの層をうまくとりこめていない、あるいはこの層の志向に合致していないということを示唆するものといえるかもしれない。

9-3. 町並みをめぐる意見

戦前からの長屋や商店など木造低層の町並みが広がり、家々の間を縫うように路地が走るといふ景観上の特徴が済美地区にはある。「昭和レトロ」な町並みとしてマスメディアにとりあげられることも少なくなく、若者向けの飲食店や雑貨店が新規に開店していることもあって、それを目当てにくる来訪客も多い（同志社大学社会学部社会学科編 2011）。

その一方、都市部の木造密集地域は火災・延焼の高リスク地域として、個別の建物だけでなく、面的な防火対策を含めた都市更新が必要なことも知られるようになっていく。済美地区の景観は、一方でそうした防災面のリスクを抱えてもいる。

魅力的な町並みは外から客を招き入れる地域資源でもあり、商店主たちにとっては経営資源である。しかし、そこに住み暮らす人びとにとっては、救急車すら入れない改善すべき対象とも映る。町並みがどうあるべきかをめぐって済美地区の住民の意見が一枚岩でないことは容易に想像できる。

「町並み vs. 防災」という争点は住民たちの間にどのようなかたちで亀裂を走らせているのだろうか。調査では、A「道が狭くて防災上の課題があっても、昔からの雰囲気を残した町並みがよい」と B「昔からの雰囲気が失われても、道が広くて防災上の安全に配慮した町並みがよい」の意見を挙げて、どちらに近いかを4件法で回答を求めた。

結果は、「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」をあわせて55.9%である（以下「保存派」と呼ぶ）。「Bに近い」と「どちらかといえばB」をあわせた回答は42.6%である（以下「防災派」と呼ぶ）。ちなみに、同じ済美地区で町会役員を対象に2011年に実施した質問紙調査でもこの質問を尋ねており、保存派45.7%、防災派49.2%だった（丸山・岡本 2013）。一般住民に比べて町会役員のほうが防災派の割合が高い。

主な社会的属性と住民層別に集計したところ、年齢、職業によって統計的な有意な差がみられた。35歳未満の若年層は「防災派」が多く、35～49歳の壮年層は「保存派」が多い。壮年層をピークにして、年齢が上がるにつれて「保存派」は減って「防災派」が増える。職業別にみると、経営者層は「保存派」が多く、被用者層でも「保存派」が過半数であるが、無職層は「防災派」が多い。住民層による意見分布の違いはみられなかった（表9-3）。

表 9-3 属性、住民層別の「町並みをめぐる意見」

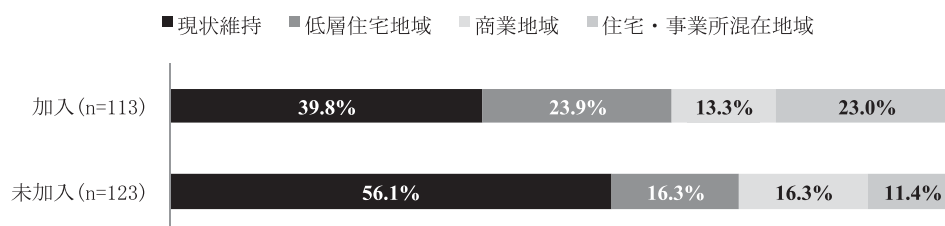
		保存派	防災派
性別	男 (n=97)	61.9%	38.1%
	女 (n=168)	53.6%	46.4%
年齢**	35歳未満 (n=66)	42.4%	57.6%
	35～49歳 (n=92)	69.6%	30.4%
	50～64歳 (n=63)	60.3%	39.7%
	65歳以上 (n=44)	45.5%	54.5%
職業*	経営・管理・自営 (n=73)	64.4%	35.6%
	被用者 (n=107)	57.0%	43.0%
	無職 (n=74)	44.6%	55.4%
出身地	町内・校区内 (n=37)	54.1%	45.9%
	大阪市内 (n=49)	55.1%	44.9%
	大阪市外 (n=179)	57.5%	42.5%
世帯収入	～399万円 (n=99)	59.6%	40.4%
	400～799万円 (n=83)	54.2%	45.8%
	800万円～ (n=68)	52.9%	47.1%
住民層	旧住民－持家 (n=69)	49.3%	50.7%
	旧住民－借家 (n=27)	55.6%	44.4%
	新住民－持家 (n=79)	62.0%	38.0%
	新住民－借家 (n=82)	59.8%	40.2%

注：** $p < .01$, * $p < .05$ 。太字は調整済み残差が絶対値2以上。

10. 地域の将来像

「地域の将来像」の回答分布は、「今のまま変わらないのがよい」（以下「現状維持」）43.7%、「低層の住宅を主とした地域」（同「低層住宅」）17.8%、「住宅と事業所が混在する地域」（同「混在」）14.8%、「商業が盛んな地域」（同「商業」）13.0%、「マンションなど高層の住宅を主とした地域」（同「高層」）1.9%、「オフィスビルを主とした地域」（同「オフィス」）0.7%、その他3.7%である（NA/DKは4.4%）。比率の低い「高層」「オフィス」「その他」「NA/DK」を除くと、「現状維持」49.0%、「低層住宅」19.9%、「商業」14.5%、「混在」16.6%となる。以下、この4つの将来像について分析をする。

町会加入状況でみると、加入者も未加入者も「現状維持」が多数派であるが、加入者

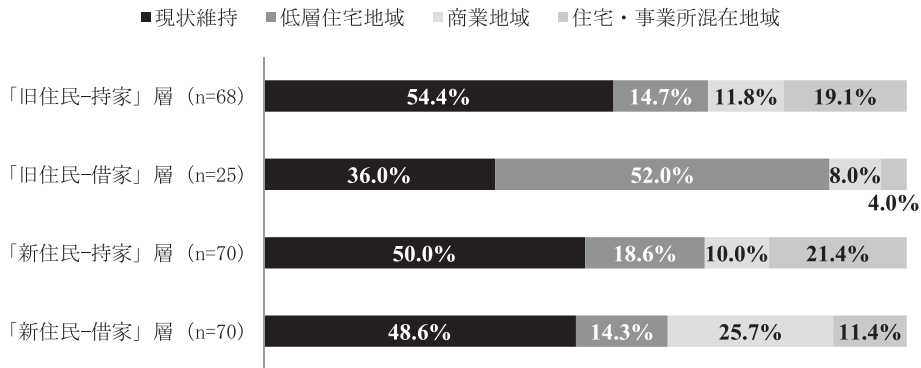


注：カイ二乗検定で5%水準で有意差あり。

図 10-1 町会加入状況別の将来像

が未加入者より比率が高いのは「低層住宅」で約 1.5 倍、「混在」で 2 倍、低いのは「現状維持」で約 7 割、「商業」で約 8 割にとどまっている（図 10-1）。

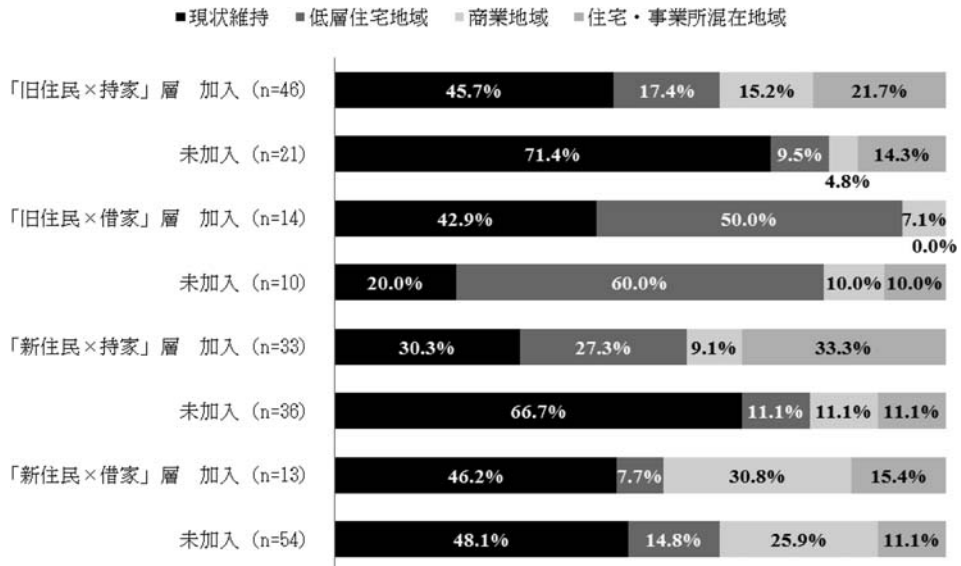
住民層別にみると、「新旧住民」とも「持家」層はほぼ同じ傾向にあり、「現状維持」が 5 割以上を占め多数派で、「混在」「低層住宅」「商業」の順となる。「新住民-借家」層も「現状維持」が 5 割弱と多数派であるが、次に高い比率を占めた「商業」が他の層より 2~3 倍強となっている。「旧住民-借家」層は他の層とはまったく異なった傾向にあり「低層住宅」が 5 割を超えて多数派となっている。同じ「借家」層でも「新住民」の「低層住宅」は「旧住民」の 4 分の 1 にとどまる（図 10-2）。



注：カイ二乗検定で 1% 水準で有意差あり。

図 10-2 住民層別の地域の将来像

住民層別の将来像を町会加入状況で統制すると、加入者と未加入者で将来像に大きな違いがある。「旧住民-持家」層では、「現状維持」が「加入者」45.7% にたいして「未



注：カイ二乗検定で 1% 水準で有意差あり。

図 10-3 住民層別の地域の将来像（町会加入状況で統制）

加入者」71.4%と大きな差がある。「旧住民－借家」層では、「加入者」「未加入者」ともに「低層住宅」が多数派であるが、「現状維持」では「加入者」42.9%にたいして「未加入者」20.0%と2倍の差がある。また、「加入者」では「混在」がゼロである。「新住民－持家」層では、「現状維持」が「未加入者」66.7%にたいして「加入者」30.3%と2倍以上の差があり、「加入者」の多数派は「混在」33.3%である。「新住民－借家」層では「加入者」と「未加入者」でそれぞれの将来像で他の層ほど大きな差はみられないが、「商業」が他の住民層より高いことが特徴である（図10-3）。

総じた傾向として、町会「加入者」のほうが「未加入者」よりも極端ではなく選択が分散しており、その分、町会「加入者」の将来像は多様である。

11. まとめに代えて

我々の調査の結果を3点にまとめてみよう。まずひとつは、「都心回帰」によって都心地区に居住するようになった人びとの多くが、都心居住にきわめて高い満足感をもっており、定住志向も非常に強いということである。騒音や大気汚染という環境面で不満がないわけでもないが、「利便性」という魅力は非常に大きいようで、この点が満足度の高さを支えているということが明らかになった。

とりわけ、「都心回帰」のもとで都心地区の分譲マンションを購入した層が多く含まれる「新住民－持家」層には、近所や隣接の郊外区から転入してきた人が多いが、かれらは、都心居住において、住宅にも近隣環境にも満足していることが明らかになった。その満足度は、長くこの地区に住む「旧住民－持家層」と同程度であり、定住志向もかれらに並ぶ程度に高い。

第2に、近隣関係は、当然のことながら、旧住民のほうが新住民よりも多くのつきあいをもっているようであった。町会の加入もその活動への参加も、旧住民、とくに持家層が中心であることは、データから明らかである。

しかし、新住民のうち「持家」層は、旧住民に準じる程度に近所づきあいがあることが明らかになった。「新住民－借家」層は、流動的な仮住まいという意識からか、こうした近隣のつきあいは低調だが、定住志向をもつ「新住民－持家」層は、この地に根を張って暮らすべく、近所づきあいもそれなりにつくろうとしているようである。

とはいえ、そうした近隣関係が、既存の町会への参加に結びついているかという点、そうではなさそうである。「新住民－持家」層は、町会の加入率も参加経験もかなり低調である。

しかし、この層の町会未加入の理由をみると、情報不足が主なものであり、「煩わしいから」といった積極的な忌避はそれほど多くない。そうした事実に加えて、「共同防

衛」的な活動（防犯，防災），「生活協同」面の活動（子育て支援，祭礼など）のそれぞれについて，町会に求めるものが，「新住民－持家」層には一定程度あるらしいのである。

さらに，第3に，コミュニティや地域生活にかんする意識や価値観をみると，新旧住民の間に必ずしも断絶があるわけではないということも，我々の分析の大きな知見である。たしかに，旧住民は古い「地域共同体」意識が強く，それにたいして「新住民－持家」層は「コミュニティ」意識が強い。これは古典的な対立構図であり，かつて，人口が急増し，新旧住民の混住化を経験した郊外住宅地における構図に似ているといえなくもない。しかし，都心居住を志向しコミュニティへの志向も同時にもつという人が，「新住民－持家」層のなかに，旧住民と同程度いるということは重要である。これは，上述の定住志向の強さや近隣関係のありようと矛盾しない結果である。

最後に，本稿の冒頭で述べた2つの論点にかんして，データ分析から示唆された結論をまとめておこう。

まず，「都心回帰」の担い手の社会的特徴にかんする論点である。住民層の分類でいうと「新住民－持家」層は，この10年間に建設が増加した中高層の分譲マンションの居住者にあたり，「都心回帰」の主たる牽引層とみなせよう。この層は，地付層を中心とする「旧住民－持家」層と比べてとき，経営・管理職層比率はあまり変わらないが，世帯収入は高く，ほかの2つの層（「旧住民－借家」層，「新住民－借家」層）と比べてもはるかに高い。「都心回帰」に伴う人口流入によって，所得階層面での上昇がみられるのはたしかとみられる。

ただし，先行研究の知見に比べて，この地区の新住民，とくに持家層は，地域社会とのかかわりの面で違いがみられるように思われる。高階層住民の脱地域志向，広域ネットワーク志向がいわれるが，この地区の調査結果をみる限り，「新住民－持家」層は，定住志向が強く，地域社会とのかかわりやコミュニティへの志向が強いようにみえる。

理由はいくつか考えられるが，たとえば1990年代の東京都心の再開発地区でみられた「都心居住選好階層」（立山1993；天野1993；高木2012；松信1996；園部2001：8章）に比べて，この地区は若い核家族世帯が多いことの影響は大きいかもしれない。とくに子育て期の若い家族は，上述の調査研究で描きだされたDINKs層に比べて，子育てなどを契機として，地域社会との関係を志向する傾向にあることは容易に推測される。突出した高階層住民の集住というよりも，若い家族世帯の集住という特徴は，バブル期とポストバブル期という開発時期や分譲マンションの価格帯の違いを反映したものであろう。

こうした傾向は，第2の論点にも影響をおよぼすと考えられる。「新住民－持家」層の定住志向の強さ，コミュニティ意識の強さは，この地区のコミュニティの（再）形成

を考えると、小さくない影響を及ぼすだろう。新住民が、子育てなどを契機として、地域社会とのつながりを一定程度志向していること、少なくともそうした地縁的なつながりを忌避しているわけではないことは、データ分析が示唆するところであり、上述したとおりである。

しかし、町会への加入や活動への参加という点でみると、必ずしも「新住民－持家」層の加入率や参加率は高くない。むしろ、流動層である「新住民－借家」層に近い位置にある。町会は今なお「旧住民」層を中心としたものとなっていることは、この地区の町会の調査報告（丸山・岡村 2013）ですでに明らかにした。ここから、新住民のコミュニティ志向に既存の町会がうまく応えられていないということが示唆される。

本稿でのデータ分析で得られた知見がどこまで一般的なものかは、今後、もう少し広い地域を対象にした標準化調査で検証されていくべきであろう。また、他の都市における同様の調査も試みられる必要がある。

注

- (1) 同じ時期に和田清美も、中枢管理機能の集積に伴う都心地区の変化を、東京都千代田区内の地区に着目して実証的に跡づけている（和田 1986）。
- (2) なお、本稿よりも広い視角から都市社会学の都心論を整理したものとして、和田（1989）、松橋（2005）が有益である。また、都市社会学における都心研究として最もまとまった成果に、松橋（2012）がある。
- (3) われわれは同様の関心から、東京、名古屋、京都、札幌、福岡でも、「都心回帰」に伴う都心地区のコミュニティの変化、新住民であるマンション住民の実態にかんする調査研究を進めているところである（鯉坂ほか 2013 a, 2013 b）。
- (4) 本調査は 2012 年度の同志社大学社会学部社会学科の「社会調査実習」のなかで実施された。
- (5) この質問形式は、1980 年代に東京都区部の都心周辺地区で調査をおこなった町村敬志（1994：7 章）によるものである。町村は、この 2 つの質問から、このあと述べる 4 つの価値類型を析出して、「都市社会観」と名づけている。各類型の名称も町村によるものにしたがった。

参考文献

- 鯉坂学（2013 a）「「都心回帰」時代の大阪市の地域住民組織の動向－地域振興会を中心に」岩崎信彦ほか編『増補版 町内会の研究』御茶の水書房、525-42。
- 鯉坂学（2013 b）「大阪市都心地域におけるマンション住民の急増と地域コミュニティ」岩崎信彦ほか編『増補版 町内会の研究』御茶の水書房、574-9。
- 鯉坂学・中村圭・田中志敬・柴田和子（2011）「「都心回帰」による大阪市の地域社会構造の変動」『評論・社会科学』98：1-93。
- 鯉坂学・徳田剛（2011）「「都心回帰」時代のマンション住民と地域社会－大阪市北区のマンション調査から」『評論・社会科学』97：1-39。
- 鯉坂学・徳田剛・中村圭・加藤泰子・田中志敬（2010）「都心回帰時代の地域住民組織の動向－大阪市の地域振興会を中心に」『評論・社会科学』92：1-87。
- 鯉坂学・上野淳子・堤圭史郎・丸山真央（2013 a）「「都心回帰」時代の大都市都心地区のコミュニティとマンション住民－札幌市、福岡市、名古屋市の比較（上）」『評論・社会科学』105：1-78。
- 鯉坂学・上野淳子・堤圭史郎・丸山真央（2013 b）「「都心回帰」時代の大都市都心地区のコミュニティとマンション住民－札幌市、福岡市、名古屋市の比較（下）」『評論・社会科学』106：1-69。

- 天野徹（1993）「居住人口回復政策が地域社会に与える影響に関する一考察－脱工業社会の都心コミュニティにおける“都心居住選好階層”の存在意義について」『上智大学社会学論集』18：35-56。
- 有末賢（1999）『現代大都市の重層的構造－都市化社会における伝統と変容』ミネルヴァ書房。
- 同志社大学社会学部社会学科編（2011）『長屋リノベーション地区における小規模店舗の展開とまちづくり－大阪市北区中崎町の事例』同志社大学社会調査報告書。
- 石原紀彦（1997）「都心コミュニティと街づくりの主体－名古屋市中区栄・伏見地区の事業所・住民調査より」『名古屋大学社会学論集』18：195-216。
- 倉田和四生（1980）「都心の過疎化とコミュニティの諸問題」『都市問題研究』32(3)：51-69。
- 町村敬志（1994）『「世界都市」東京の構造転換－都市リストラクチャリングの社会学』東京大学出版会。
- 丸山真央・岡本洋一（2013）「「都心回帰」時代の大都市中心部の地域住民組織－大阪市北区済美地区の事例」『評論・社会科学』104：1-50。
- 松橋達矢（2005）「都市社会学における「都心」という問題構制－都市・空間・権力」『社会学論叢』154：37-58。
- 松橋達矢（2012）『モダン東京の歴史社会学－「丸の内」をめぐる想像力と社会空間の変容』ミネルヴァ書房。
- 松信ひろみ（1996）「既婚キャリア女性と戦略としての都心居住」『年報社会学論集』9：13-24。
- 松本康・安藤純子・川北稔（1997）「都心型コミュニティのモデルを求めて－名古屋市長栄・伏見地区のまちづくりの事例から」『名古屋大学社会学論集』18：173-93。
- 奥田道大（1971）「コミュニティ形成の論理と住民意識」磯村英一・鶴飼信成・川野重任編『都市形成の論理と住民』東京大学出版会，135-77。
- 奥田道大（1983）『都市コミュニティの理論』東京大学出版会。
- 奥田道大（1985）『大都市の再生－都市社会学の現代的視点』有斐閣。
- 奥田道大（1993）『都市と地域の文脈を求めて－21世紀システムとしての都市社会学』有信堂。
- 園部雅久（1993）「卓越化する都心居住空間－「ウォーターフロントシティ」調査報告」『上智大学社会学論集』18：1-12。
- 園部雅久（2001）『現代大都市社会論－分極化する都市？』東信堂。
- 高木恒一（2012）『都市住宅政策と社会－空間構造－東京圏を事例として』立教大学出版会。
- 立山徳子（1993）「「脱工業型都市」のリーディング層」『上智大学社会学論集』18：13-34。
- 徳田剛・妻木進吾・鯉坂学（2009）「大阪市における都心回帰－1980年代以降の統計データの分析から」『評論・社会科学』88：1-43。
- 浦野正樹・麦倉哲・海野和之・横田尚俊（1994）「「土地問題の顕在化」現象とその社会的背景－高度経済成長との関連に着目して」『地域社会学年会報』6：167-97。
- 浦野正樹・横田尚俊・海野和之・麦倉哲（1993）「大都市都心部における地価高騰と地域住民生活－東京都千代田区神田司町の事例から」『早稲田大学情報科学研究教育センター紀要』14：30-42。
- 横田尚俊（1990）「大都市における地価高騰と地域社会」『早稲田大学文学研究科紀要 別冊（哲学・史学編）』16：59-72。
- 横田尚俊（1992）「地価高騰・再開発ブームと町内会・自治会」『都市問題』83(1)：37-50。
- 和田清美（1986）「東京都心の地域的特質－都心空間における権力の占有過程」『応用社会学研究』27：83-96。
- 和田清美（1989）「都心論の理論的系譜と課題－大都市研究方法論序説」『応用社会学研究』31：15-26。
- 和田清美（2006）『大都市東京の社会学－コミュニティから全体構造へ』有信堂。
- 山本登（1977）「都心地区における過疎現象と行政上の諸問題」『都市問題研究』29(7)：2-26。
- 山本登（1985 a）「大都市都心地区における過疎化とその地域社会に及ぼす影響」『山本登著作集3 大都市社会の地域構造』明石書店，253-398。
- 山本登（1985 b）「「都心商業地区」における“コミュニティづくり”」『山本登著作集4 市民組織とコミュニティ』明石書店，185-273。
- 山本登（1985 c）「「都心業務地区」における“コミュニティづくり”」『山本登著作集4 市民組織とコミュニ

ニティ』明石書店、275-314。

山本剛郎（1981）「大阪市とコミュニティ」大阪市立大学経済研究所編『大都市の衰退と再生』東京大学出版会、105-36。

（執筆分担：1～5・9・11＝丸山、6～8・10＝岡本）

【資料】

「『都心回帰』時代の地域自治とコミュニティ形成に関する実態調査」調査票（単純集計表付き）

※かっこ内のパーセントは、とくに断らない限り、回答者全体に占める割合。（N=270）

※「NA/DK」は無回答、わからない。

※自由記述等は省略した。

「都心回帰」時代の地域自治とコミュニティ形成に関する実態調査

大都市都心地域研究会（同志社大学鯉坂研究室）

【ご回答にあたって】

☆それぞれ該当する番号に○をつけてください。問いによっては、（ ）内に該当する内容をご記入ください。

☆すべての方にご回答いただかない問いもありますので、その場合は、指示に従って先に進んでください。

◆お住まいについてお聞きします。

問1 あなた（の世帯）のお住まいの住宅のタイプは、以下のどれでしょう。（1つだけ○）

1. 一戸建て（持家）	21.1%	2. 一戸建て（借家）	6.3%
3. 分譲マンション	36.3%	4. 賃貸マンション・アパート（民間）	29.6%
5. 公営・公団賃貸住宅	1.5%	6. 給与住宅（社宅・官舎など）	1.9%
7. その他（ ）	1.1%	8. 長屋	1.9%
NA/DK	1.1%		

問2 あなた（の世帯）のお住まいの住居面積を教えてください。（1つだけ○）

1. 40㎡未満	15.2%	2. 40～60㎡未満	29.3%
3. 60～80㎡未満	31.1%	4. 80～100㎡未満	10.0%
5. 100㎡以上	12.2%	NA/DK	2.2%

問3 あなた（の世帯）が現在の住宅に入居されて何年何ヶ月になりますか。

		【 年 月】	
2年未満	21.1%	2年以上5年未満	24.4%
5年以上10年未満	14.1%	10年以上20年未満	17.8%
20年以上	20.7%	NA/DK	1.9%

問4 現在のお住まいの住み心地はいかがですか。 (1つだけ○)

- | | | | | | |
|-----------|-------|-----------|-------|---------|-------|
| 1. 満足している | 38.5% | 2. まあまあ満足 | 48.9% | 3. やや不満 | 10.0% |
| 4. かなり不満 | 1.9% | NA/DK | 0.7% | | |

問5 近隣地区の全体的な住環境・生活の利便性はいかがですか。 (1つだけ○)

- | | | | | | |
|-----------|-------|-----------|-------|---------|------|
| 1. 満足している | 59.6% | 2. まあまあ満足 | 37.8% | 3. やや不満 | 2.6% |
| 4. かなり不満 | 0.0% | | | | |

問6 あなたは今後も現在のお住まいに住み続けたいとお考えですか。 (1つだけ○)

- | | | | |
|-------------------|-------|--------------|-------|
| 1. 住み続けたい | 43.7% | 2. 当面は住み続けたい | 45.6% |
| 3. あまり住み続けたいと思わない | 7.8% | 4. 住み続けたくない | 3.0% |

問6-1 問6で3・4に○をつけた方にお聞きします。具体的な転居計画はお持ちですか。

(1つだけ○)

- | | | | |
|-----------------|-------|------------------|-------|
| 1. 転居計画を具体化している | 10.3% | 2. 転居を計画(検討)中である | 44.8% |
| 3. 今のところ転居計画はない | 37.9% | 4. その他() | 6.9% |

N=29

◆共同住宅・マンションにお住まいの方にお聞きします。

(それ以外の方は問12へ進んでください)

問7 あなた(の世帯)がこの共同住宅・マンションに入居された理由はどのようなものですか。

(あてはまるものすべてに○)

- | | | | |
|------------------------|-------|-----------------------|-------|
| 1. 交通機関が近くて交通が至便 | 79.6% | 2. 職場・学校が近くにあり便利 | 41.4% |
| 3. 繁華街が近く買い物などに便利 | 60.8% | 4. 立地する地域の景観や雰囲気にひかれた | 19.4% |
| 5. 周辺の教育環境が整っている | 3.8% | 6. 周辺の医療・福祉環境が整っている | 17.2% |
| 7. 部屋のタイプや間取りが手頃だった | 43.0% | 8. 家賃・価格が手ごろだった | 30.6% |
| 9. 建物・住居設備が充実している | 15.6% | 10. 管理・防犯システムが充実している | 15.6% |
| 11. 立地する地域の伝統行事に関心があった | 2.2% | 12. 近くに知人や親戚がいるから | 10.2% |
| 13. 元々近くに住んでいたから | 22.6% | 14. その他() | 5.9% |
| NA/DK | 1.1% | | |

N=186

問8 あなた(の世帯)は、入居される前までは、どこにお住まいでしたか。 (1つだけ○)

- | | | | |
|---------------|-------|-----------------|-------|
| 1. 同一町内 | 7.5% | 2. 同一校区内 | 3.8% |
| 3. その他の北区内 | 18.8% | 4. その他の大阪市内()区 | 29.0% |
| 5. 大阪市を除く大阪府内 | 17.7% | 6. その他の都道府県() | 22.0% |
| NA/DK | 1.1% | | |

N=186

問9 問8で住まわれていた時の住居のタイプを教えてください。 (1つだけ○)

- | | | | |
|--------------|-------|---------------------|-------|
| 1. 一戸建て(持ち家) | 18.8% | 2. 一戸建て(借家) | 0.5% |
| 3. 分譲マンション | 15.1% | 4. 賃貸マンション・アパート(民間) | 51.1% |
| 5. 公営・公団賃貸住宅 | 5.4% | 6. 給与住宅(社宅・官舎など) | 5.9% |
| 7. その他() | 1.1% | NA/DK | 2.2% |

N=186

問 10 近隣の生活環境について、次の中で「不便・不満だ」「問題がある」とお考えのものすべてに○をつけてください。

1. もよりの鉄道駅(地下鉄など)への距離	1.1%	2. 日常的な買い物の便	14.0%
3. 小・中学校への近さ	0.5%	4. 保育園・幼稚園の近さ	2.2%
5. 近隣の医療施設	2.2%	6. 近隣のサービス業(クリーニング店など)	1.1%
7. 近隣の飲食店	2.2%	8. 公園・緑地などのオープンスペース	20.4%
9. 騒音や大気汚染	46.2%	10. 近隣地区の防犯・治安面	14.0%
11. お住まいの部屋の日当たり	9.1%	12. 同じマンションの入居者	11.3%
13. マンションのセキュリティ・管理	9.1%	14. 部屋の広さや間取り	23.1%
15. その他 ()	7.0%	NA/DK	1.1%
			N = 186

問 11 あなたは、共同住宅・マンションの管理組合や自治会の活動や行事に参加したことはありますか (1つだけ○)

1. ある→ (問 11-1 へ)	28.5%	2. ない→ (問 11-3 へ)	54.3%
3. 管理組合がない→ (問 12 へ)	16.1%	NA/DK	1.1%
			N = 186

問 11-1 問 11 で「ある」と答えた方にお聞きします。具体的に、どのような活動や行事に参加されましたか。参加したことのあるものすべてに○をつけてください。

1. 総会	60.0%	2. 理事会	52.7%
3. 管理組合・自治会が開催する行事()	29.1%	NA/DK	3.6%
			N = 55

問 11-2 問 11 で「ある」と答えた方にお聞きします。参加のきっかけを教えてください。

(あてはまるものすべてに○)

1. きまり・慣習で	61.8%	2. 知人に誘われて	7.3%
3. 役員さんから誘われて	16.4%	4. 自分から探して	1.8%
5. チラシなどを見て	10.9%	6. その他 ()	16.4%
NA/DK	3.6%		
			N = 55

問 11-3 問 11 で「ない」と答えた方にお聞きします。それはなぜですか。

(あてはまるものすべてに○)

1. あまり関心がない	24.0%	2. 興味の持てそうな活動・行事がない	9.6%
3. 関心はあるが時間的に無理	26.9%	4. どのような活動・行事があるのか知らない	40.4%
5. 組織や活動・行事自体がない	7.7%	6. その他 ()	12.5%
NA/DK	5.8%		
			N = 104

◆ここからは、すべての方にお聞きします。

◆お住まいの地域(町内・校区)におけるお付き合いについてお聞きします。

問 12 お住まいの地域（町内・校区）の住民で、あなたがお付き合いしている方がいるかどうか、項目ごとにお答えください。共同住宅・マンションにお住まいの方は、同じ共同住宅・マンション内でのお付き合いについてもお答えください。

（それぞれ「いる」「いない」のうち1つずつ○）

	お住まいの地域（町内・校区） （それぞれ1つ○） N=270			共同住宅・マンション内の住民 （それぞれ1つ○） N=185		
	1. いる	2. いない	NA/DK	1. いる	2. いない	NA/DK
挨拶をする程度の方	64.1%	34.1%	1.9%	77.8%	21.6%	0.5%
世間話をする程度の方	54.1%	44.1%	1.9%	40.0%	58.9%	1.1%
おすそ分けをしたりされたりする方	37.8%	60.4%	1.9%	20.0%	79.5%	0.5%
相談や頼みごとをする方	34.1%	64.1%	1.9%	11.4%	88.1%	0.5%
家に遊びに行ったり、来たりする方	28.5%	69.3%	2.2%	11.9%	87.0%	1.1%

問 12-1 問 12 で「お住まいの地域（町内・校区）の住民でいる」と答えた方、そのお住まいの地域（町内・校区）の住民のご近所付き合いのきっかけを教えてください。

（あてはまるものすべてに○）

- | | | |
|---------------------------------|-------|------------------|
| 1. お住まいの地域（町内・校区）の町内会活動や地域行事が縁で | | 39.5% |
| 2. 子供が縁で | 35.1% | 3. 職場・仕事が縁で 9.2% |
| 4. 趣味・サークル活動で | 13.0% | 5. 出身学校が同じ 3.8% |
| 6. その他（ ） | 27.6% | NA/DK 8.6% |
- N = 185

問 12-2 問 12 で「共同住宅・マンション内にいる」と答えた方、その共同住宅・マンション内のご近所付き合いのきっかけを教えてください。（あてはまるものすべてに○）

- | | | |
|---------------------------------|-------|------------------|
| 1. マンション内活動（管理組合・自治会）が縁で | 9.6% | |
| 2. 子供が縁で | 14.4% | 3. 職場・仕事が縁で 8.9% |
| 4. 趣味・サークル活動で | 3.4% | 5. 出身学校が同じ 2.1% |
| 6. 部屋が近く | 47.3% | |
| 7. お住まいの地域（町内・校区）の町内会活動や地域行事が縁で | | 1.4% |
| 8. その他（ ） | 19.2% | NA/DK 13.0% |
- N = 146

問 13 お住まいの地域の町内会・自治会（振興町会）の活動や行事に参加したことはありますか。

（1つだけ○）

- | | | | |
|-------------------|-------|-------------------|-------|
| 1. ある →（問 13-1 へ） | 42.2% | 2. ない →（問 13-3 へ） | 57.8% |
|-------------------|-------|-------------------|-------|

問 13-1 問 13 で「ある」と答えた方にお聞きします。具体的に、どのような活動・行事に参加されましたか。参加したことのあるものすべてに○をつけてください。

- | | | | |
|----------------------------|-------|--------|---------|
| 1. 総会 | 35.1% | 2. 役員会 | 15.8% |
| 3. 町内会・自治会（振興町会）が開催する行事（ ） | | | 92.1% |
| NA/DK | 0.9% | | N = 114 |

問 13-2 問 13 で「ある」と答えた方にお聞きします。参加のきっかけを教えてください。

(あてはまるものすべてに○)

1. きまり・慣習で	36.8%	2. 知人に誘われて	18.4%
3. 立地する地域（町内・校区）の役員さんから誘われて			35.1%
4. 自分から探して	3.5%	5. チラシなどを見て	30.7%
6. その他（ ）	10.5%		N = 114

問 13-3 問 13 で「ない」と答えた方にお聞きします。それはなぜですか。

(あてはまるものすべてに○)

1. あまり関心がない	34.0%	2. 興味の持てそうな活動・行事がない	9.0%
3. 関心はあるが時間的に無理	18.6%	4. どのような活動・行事があるのか知らない	54.5%
5. お住まいの地域（町内・校区）の組織や活動自体がない			3.2%
6. その他（ ）	4.5%		N = 156

問 14 あなた（の世帯）は、お住まいの地域の町内会・自治会（振興町会）に加入されていますか。

(1つだけ○)

1. 加入している → (問 15 へ)	45.6%	2. 加入していない → (問 14-1 へ)	52.2%
NA/DK	2.2%		

問 14-1 問 14 で「2. 加入していない」とお答えの方にお尋ねします。加入していない理由として、あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 忙しくて活動に参加できないから	24.1%	2. 一緒に活動する仲間がいないから	13.5%
3. 会費を払いたくないから	6.4%	4. 役員等の責任を負うのが面倒だから	9.2%
5. 近所付き合いがわずらわしいから	9.9%	6. 雰囲気が閉鎖的だから	2.1%
7. 活動に興味が無いから	17.0%	8. どのような活動をしているかわからないから	42.6%
9. 加入する方法がわからないから	33.3%	10. 町内会・自治会が存在するのを知らないから	34.0%
11. この地域に何年もいる予定がないから	12.1%	12. その他（ ）	7.8%
13. わからない	5.7%	NA/DK	2.1%
			N = 141

問 15 あなたが、お住まいの地域の町内会・自治会（振興町会）に、取組んで欲しいと思う活動は何か。 (あてはまるものすべてに○)

1. 街灯の維持管理	23.0%	2. 防犯	54.1%
3. 防火	34.8%	4. 防災	41.1%
5. 乳幼児・児童の子育てや健全育成の援助	20.0%	6. 高齢者の生活援助	20.7%
7. 慶弔（お葬式やお祝い事など）	5.6%	8. 近隣苦情の処理	11.5%
9. 親睦会・レクリエーション	11.9%	10. 地藏盆・盆踊りなどの祭礼行事	17.8%
11. 行政連絡の伝達・広報配布	17.0%	12. 各種募金	4.1%
13. ゴミ処理・ゴミ収集の協力	18.1%	14. 行政への陳情・要望	11.9%
15. その他（ ）	1.1%	16. とくにない	25.9%
NA/DK	2.6%		

問 16 市などの行政からのお知らせや地域の情報をどのような方法で入手していますか。

(あてはまるものすべてに○)

1. 回覧板	33.0%	2. 市や区の広報誌	43.3%
3. 共同住宅・マンション内のチラシ・広報物	20.0%	4. 共同住宅・マンション内の掲示板	23.3%
5. お住まいの地域のチラシ・広報物	20.7%	6. お住まいの地域の掲示板	15.2%
7. 口コミで	7.4%	8. インターネットで	10.0%
9. 情報源がない	12.2%	10. その他 ()	2.6%
NA/DK	0.7%		

◆ふだんの暮らしについてお聞きます。

問 17 あなたはふだん、次の交通手段を使いますか。日常的に利用しているものすべてに○をつけてください。

1. 地下鉄	75.9%	2. 私鉄（阪急、阪神、京阪、近鉄など）	47.8%
3. JR	43.0%	4. 市バス	8.9%
5. タクシー	16.3%	6. 自家用車	15.6%
7. オートバイ	4.1%	8. 自転車	63.0%
NA/DK	1.1%		

問 18 あなたはふだん、どこで買い物をしていますか。食料品、生活雑貨、衣料品、家電製品のそれぞれについて、最もよく買うところを下から選んで、1つずつ数字でご記入ください。

食料品 生活雑貨 衣料品 家電製品

	食料品	生活雑貨	衣料品	家電製品
1 天神橋筋商店街	10.4%	34.1%	8.9%	0.7%
2 天五中崎通り商店街	4.1	2.2	0.7	2.6
3 商店街以外の済美地区の小売店	1.5	0.4	0.0	0.7
4 済美地区のスーパー・マーケット	26.3	6.7	0.4	0.0
5 済美地区以外の周辺の小売店	3.7	3.3	0.4	0.4
6 済美地区以外の周辺のスーパー・マーケット	32.2	17.8	5.2	0.7
7 梅田	6.7	22.2	66.7	71.5
8 コンビニエンスストア	4.4	0.7	0.0	0.0
9 その他	6.7	8.5	13.3	19.6
NA/DK	4.1	4.1	4.4	3.7

問 19 あなたがふだん買い物をするうえで不便はありますか。ある場合、それはどんなことですか。

1. とくに不便はない	80.7%	2. 不便がある ()	17.8%	NA/DK	1.5%
-------------	-------	--------------	-------	-------	------

問 20 最近、済美地区に新しいカフェや雑貨店が次々にできていますが、あなたはそうしたお店を利用しますか。飲食店と小売店（雑貨店など）について、あてはまる番号に 1 つずつ○をつけてください。

	月に1回以上 利用する	年に数回 利用する	ほとんど 利用しない	利用したことが ない	NA/DK
飲食店	29.6%	22.2%	19.6%	27.4%	1.1%
小売店（雑貨店など）	11.1%	21.1%	25.2%	41.1%	1.5%

問 21 済美地区に新しいカフェや雑貨店が増える現状を、あなたはどのように思いますか。飲食店と小売店（雑貨店など）について、あてはまる番号に 1 つずつ○をつけてください。

	好ましい	まあ 好ましい	どちらとも いえない	あまり 好ましくない	好ましく ない	NA/DK
飲食店	38.1%	32.6%	20.7%	5.9%	1.9%	0.7%
小売店（雑貨店など）	39.6%	29.6%	23.7%	4.1%	1.9%	1.1%

◆まちづくりに関するご意見をお聞きます。

問 22 あなたは済美地区について、どのようなイメージをお持ちですか。あてはまるもの すべてに○をつけてください。（いくつでも可）

1. おしゃれな	25.2%	2. 流行の先端	4.1%	3. 都会的な	14.1%
4. きれいな	4.8%	5. 庶民的な	69.3%	6. 高級感のある	0.7%
7. 伝統的な	15.9%	8. 洗練された	1.1%	9. 危ない	4.1%
10. 活気のある	11.5%	11. 若者向けの	24.1%	12. 大人向けの	2.6%
13. きたない	4.1%	14. 国際的な	0.7%	15. 物価の安い	9.6%
16. 物価の高い	3.7%	17. 男性向けの	0.4%	18. 女性向けの	11.5%
19. 怖い	1.5%	20. 交通の便がよい	61.5%	21. 商業施設が充実した	9.3%
22. 文化・芸術性のある	13.3%	23. とくにイメージはない	10.7%	NA/DK	1.1%

問 23 一般に、地域生活について、つぎの4つの意見があります。率直に言ってあなたのお考えに近いものを選んでください。（1つだけ○）

- この土地には土地なりの生活やしきたりがある以上、できるだけこれにしたがって、人びととの和を大切にしたい 27.0%
 - この土地にはたまたま生活しているが、さして関心や愛着といったものはない。地元の熱心な人たちが、地域をよくしてくれるだろう 22.6%
 - この土地に生活することになった以上、自分の生活上の不満や要求をできるだけ市政・その他に反映させていくのは、市民としての権利である 5.2%
 - 地域社会は自分の生活上のよりどころであるから、住民がお互いにすすんで協力し、住みよくするように心がける 40.0%
- NA/DK 5.2%

問 24 次のような A と B の意見がありますが、あなたのお考えはどちらに近いですか。あてはまる番号に 1 つずつ ○をつけてください。

	A に近い	どちらかといえ A に近い	どちらかといえ B に近い	B に近い	NADK		
	【A の意見】					【B の意見】	
①	近所のつきあいがあまりなくても、他人にわずらわされることなく暮らせる町がよい	18.5%	34.8%	28.1%	17.0%	1.5%	他人に気を使うことが多少あっても、近所とおつきあいしながら暮らせる町がよい
②	環境が多少悪くても、便利な都心に住むのがよい	28.5	50.0	13.7	5.6	2.2	多少不便になっても、環境のよい郊外に住むのがよい
③	道が狭くて防災上の課題があっても、昔からの雰囲気を残した町並みがよい	18.5	37.4	27.4	15.2	1.5	昔からの雰囲気が失われても、道が広くて防災上の安全に配慮した町並みがよい

問 25 今後、清美地区はどのような地域をめざすべきでしょうか。最も近いものに 1 つだけ ○をつけてください。

- | | | | |
|------------------------|-------|------------------|-------|
| 1. 今のまま変わらないのがよい | 43.7% | 2. 低層の住宅を主とした地域 | 17.8% |
| 3. マンションなど高層の住宅を主とした地域 | 1.9% | 4. 商業が盛んな地域 | 13.0% |
| 5. オフィスビルを主とした地域 | 0.7% | 6. 住宅と事業所が混在する地域 | 14.8% |
| 7. その他 () | 3.7% | NA/DK | 4.4% |

◆地域の自治や政治についてお聞きします。

問 26 あなたは、以下にあげたようなお知り合い（話をすることがあるくらい、よく知っている人）はおられますか。あてはまるすべてに ○をしてください。

- | | | | |
|---------------------|-------|-------------------------|-------|
| 1. 町内会・自治会(振興町会)の役員 | 32.6% | 2. 連合町内会・自治会(連合振興町会)の役員 | 16.3% |
| 3. 民生児童委員 | 7.4% | 4. 区・市の課長以上の職員 | 1.1% |
| 5. 市会議員 | 8.9% | 6. 府議会の議員 | 8.1% |
| 7. 国会議員 | 0.4% | NA/DK | 1.5% |

問 27 あなたは以下の意見に賛成ですか、反対ですか。それぞれあてはまる番号に 1 つずつ ○をしてください。

	そう思う	どちらかといえ そう思う	どちらかといえ そう思わない	そう 思わない	NA/DK
①自分は国の政治に影響を与えることができる	5.2%	11.5%	27.8%	52.6%	3.0%
②自分は府や市など地方政治に影響を与えることができる	4.4%	17.8%	27.8%	47.0%	3.0%
③自分は国の政治を信頼している	1.9%	11.1%	26.7%	57.4%	3.0%
④自分は府や市など地方政治を信頼している	2.6%	28.5%	32.6%	33.7%	2.6%

問 28 あなたはふだん、何党を支持していますか。あてはまる番号に 1つだけ○をつけてください。

1. 民主党	7.0%	2. 自民党	15.6%	3. 国民の生活が第一の党(小沢新党)	1.5%
4. 公明党	3.0%	5. 共産党	4.1%	6. 新党きづな	0.0%
7. 社民党	0.4%	8. みんなの党	1.5%	9. 国民新党	0.0%
10. 新党大地	0.0%	11. たちあがれ日本	1.1%	12. 大阪維新の会	26.7%
13. その他 ()	0.0%	14. とくになし	27.8%	NA/DK	11.5%

問 29 あなたは、昨年(平成 23 年) 11 月に行われた大阪市長選挙で、どの候補者に投票しましたか。
(1つだけ○)

1. 橋下徹	51.1%	2. 平松邦夫	25.6%	3. 投票に行かなかった	13.7%
4. 選挙権がなかった、記憶にない	4.8%	NA/DK	4.8%		

問 30 あなたは、昨年(平成 23 年) 11 月に行われた大阪府知事選挙で、どの候補者に投票しましたか。
(1つだけ○)

1. 松井一郎	46.7%	2. 倉田かおる	10.7%	3. 梅田章二	8.5%
4. その他の候補 ()	2.6%	5. 投票に行かなかった	14.8%		
6. 選挙権がなかった、記憶にない	10.0%	NA/DK	6.7%		

◆最後に、あなたご自身についてお聞きします。

問 31 あなたの性別は何でしょうか。

1. 男	36.3%	2. 女	62.6%	NA/DK	1.1%
------	-------	------	-------	-------	------

問 32 あなたの年齢を教えてください。【 歳】

20代以下	14.1%	30代	21.1%	40代	23.3%	50代	13.7%	60代	15.6%	70代以上	11.1%
NA/DK	1.1%										

問 33 あなたのご出身地(主に 10 代を過ぎた場所)は、どこですか。(1つだけ○)

1. 同一町内	11.5%	2. 同一校区内	2.6%
3. その他の北区内	4.8%	4. その他の大阪市内 (区)	13.3%
5. 大阪市を除く大阪府内	17.4%	6. その他の都道府県 ()	49.3%
NA/DK	1.1%		

問 34 ご自身を含めて、同居されているご家族は全部で何人ですか。【計 人】

1人	29.3%	2人	35.9%	3人	14.8%	4人	12.2%	5人	4.1%	6人	0.4%	7人	0.7%
NA/DK	2.6%												

問 35 あなたの世帯構成は次のどれにあたりますか。(1つだけ○)

1. 単身世帯	28.9%	2. 夫婦のみ世帯	27.4%
3. 夫婦と未婚の子ども(二世帯世帯)	32.6%	4. その他 ()	10.0%
NA/DK	1.1%		

Community Life and Residents' Consciousness in an Urban Core District in Osaka City

Masao Maruyama and Yoichi Okamoto

Since the early 2000s, the population of Osaka city has increased tremendously. We conducted a survey of residents living in a district in one core area of the city where population has risen sharply in recent years because of the number of middle- and high-rise blocks of flats being built there. In the results of the survey, we indicate the current condition of the local community in light of this re-urbanisation. First, the economic and social status of new leasehold owners is higher than that of the long-term residents. We suggest that gentrification has occurred in the core area of the city under re-urbanisation. Second, most of the new flat owners hope to reside permanently and are willing to be actively involved the local community. However, they do not participate in neighbourhood association activities. One of the reasons behind this is lack of communication between long-term residents and new comers living in the new-build housing block.

Key words : Community, Neighborhood association, Re-urbanisation

